

平成 28 年度

香川県歳入歳出決算審査意見書

香川県監査委員

29監査第44号
平成29年9月5日

香川県知事 浜田 恵造 殿

香川県監査委員	三 谷 和 夫
同	大 西 均
同	香 川 芳 文
同	高 城 宗 幸

平成28年度香川県歳入歳出決算に係る審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成28年度香川県歳入歳出決算
について審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目 次

香川県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	決算の概要	
1	決算の規模	2
2	決算収支	4
3	財政構造	5
第3	審査の結果及び意見	
1	審査の結果	8
2	審査の意見	8
第4	決算の状況	
1	一般会計	16
2	特別会計	19
第5	会計別決算の状況	
1	一般会計	
(1)	歳入決算額の状況	20
(2)	各款別歳入決算の状況	23
(3)	税外収入未済額の状況	27
(4)	歳出決算額の状況	29
(5)	各款別歳出決算の状況	34
2	特別会計	
(1)	歳入歳出決算額の状況	42
(2)	各特別会計別決算の状況	45
第6	財 産	
1	公有財産	69
2	物 品	75
3	債 権	75
4	基 金	76

注：図表中の構成比及び合計の数値は、四捨五入のため各数値の積み上げと一致しないことがある。

香川県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成28年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

(1) 平成28年度香川県一般会計

(2) 平成28年度香川県特別会計

- ① 母子父子寡婦福祉資金特別会計
- ② 就農支援資金特別会計
- ③ 中小企業高度化資金特別会計
- ④ 臨海工業地帯造成事業特別会計
- ⑤ 集中管理特別会計
- ⑥ 証紙特別会計
- ⑦ 栗林公園特別会計
- ⑧ 吉野川総合開発香川用水建設事業特別会計
- ⑨ 番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計
- ⑩ 林業・木材産業改善資金特別会計
- ⑪ 沿岸漁業改善資金特別会計
- ⑫ 流域下水道事業特別会計
- ⑬ 駐車場事業特別会計
- ⑭ 内陸工業団地造成事業特別会計
- ⑮ 県立大学特別会計
- ⑯ 奨学金特別会計
- ⑰ 県債管理特別会計

2 審査の期間

平成29年8月1日から平成29年8月16日まで

3 審査の方法

平成28年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算審査に当たっては、

- ① 決算の計数は正確であるか
- ② 予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているか
- ③ 収入及び支出事務は関係法令に準拠して適正に処理されているか
- ④ 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているか

などの諸点に主眼をおき、提出された決算書、関係諸帳簿、その他証拠書類等を照合するとともに、さらに必要な資料の提出を求め、関係職員から説明を聴取したほか、既の実施した定期監査及び例月出納検査の結果をも考慮に入れて、審査を実施した。

第2 決算の概要

1 決算の規模

平成28年度においては、一般会計の歳入総額、歳出総額ともに2年連続前年度を上回った。平成28年度の決算規模は、一般会計については、歳入総額4,724億351万円（対前年度比100.4%）、歳出総額4,617億4,648万円（対前年度比100.7%）である。

特別会計については、歳入総額2,305億7,422万円（対前年度比93.7%）、歳出総額2,299億926万円（対前年度比93.8%）であり、歳入総額、歳出総額ともに5年ぶりに前年度を下回った。

平成28年度決算状況

（単位：円）

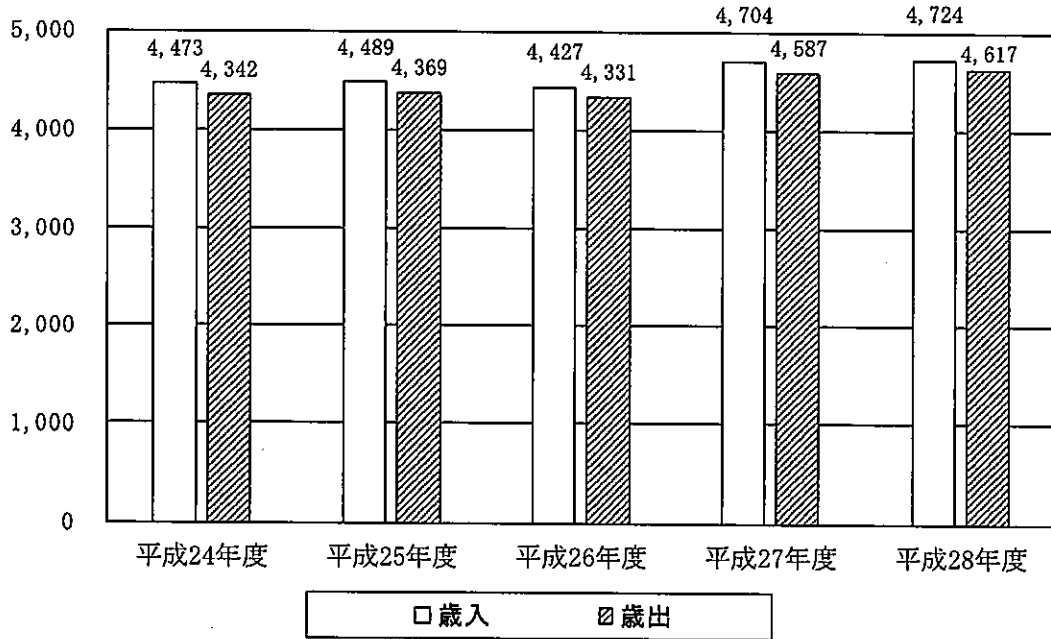
区 分		一 般 会 計	特 別 会 計
歳入	決 算 額 (A)	472,403,508,235	230,574,222,230
	対 前 年 度 比 率	100.4%	93.7%
歳出	決 算 額 (B)	461,746,481,153	229,909,261,976
	対 前 年 度 比 率	100.7%	93.8%
形 式 収 支 (A) - (B) (C)		10,657,027,082	664,960,254
うち翌年度に繰り越すべき財源 (D)		4,680,263,000	157,576,000
実 質 収 支 (C) - (D) (E)		5,976,764,082	507,384,254
前年度の実質収支（剰余金） (F)		7,430,040,636	909,751,991
単 年 度 収 支 (E) - (F)		△ 1,453,276,554	△ 402,367,737

（注）特別会計については、17会計の合計である。

一般会計・特別会計決算額の推移

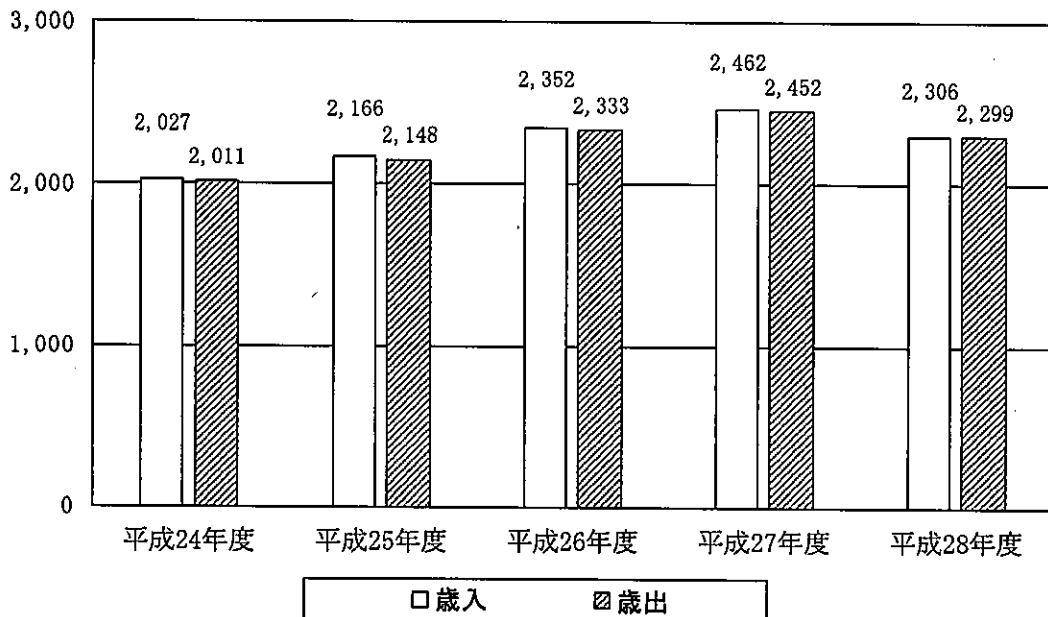
【一般会計】

(単位：億円)



【特別会計】

(単位：億円)



2 決算収支

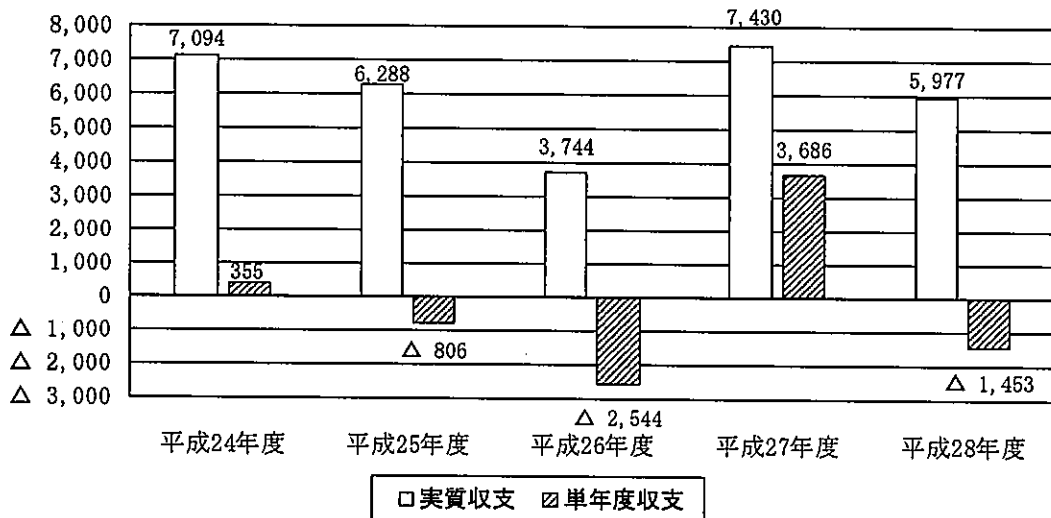
一般会計については、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は106億5,703万円(対前年度比90.9%)の黒字であり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源46億8,026万円を差し引いた実質収支は59億7,676万円(対前年度比80.4%)の黒字である。また、実質収支から前年度の実質収支(剰余金)74億3,004万円を差し引いた単年度収支は14億5,328万円の赤字となっている。

特別会計については、形式収支は6億6,496万円(対前年度比68.5%)の黒字であり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源1億5,758万円を差し引いた実質収支は5億738万円(対前年度比55.8%)の黒字である。また、実質収支から前年度の実質収支9億975万円を差し引いた単年度収支は4億237万円の赤字となっている。

実質収支及び単年度収支の推移

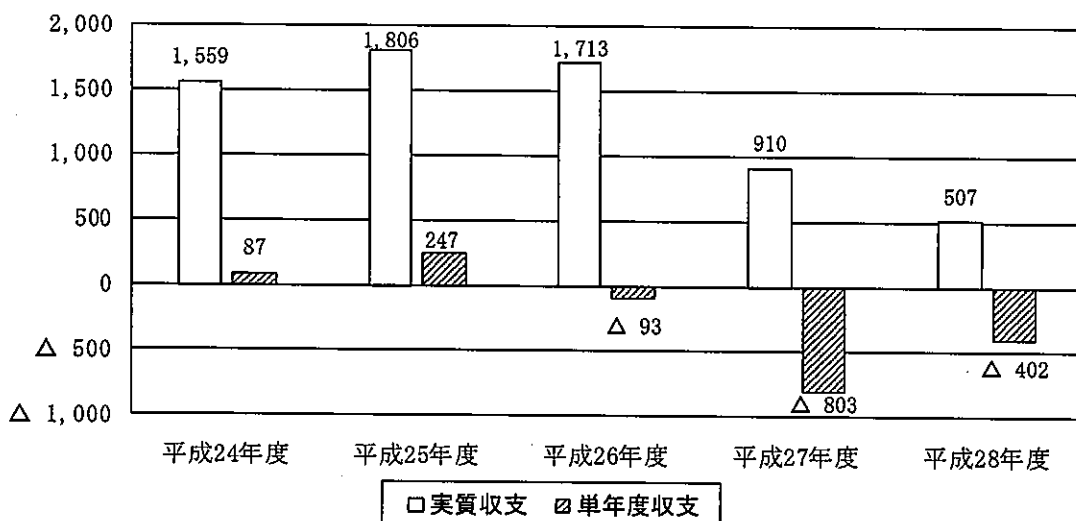
【一般会計】

(単位：百万円)



【特別会計】

(単位：百万円)



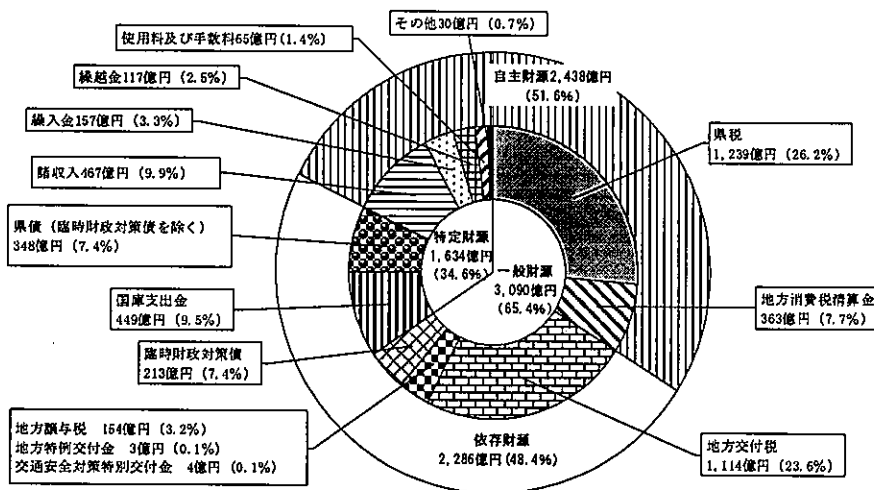
3 財政構造

本県財政の現状は、自主財源の歳入全体に占める割合は、51.6%と前年度に比べ0.7ポイント上昇しており、義務的経費の歳出全体に占める割合は、42.1%と前年度に比べ0.6ポイント低下している。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、平成25年度から3年連続で全国平均を上回り、決算年度は96.7%と前年度より2.3ポイント高くなっており、さらに硬直化の度合いが高まった。

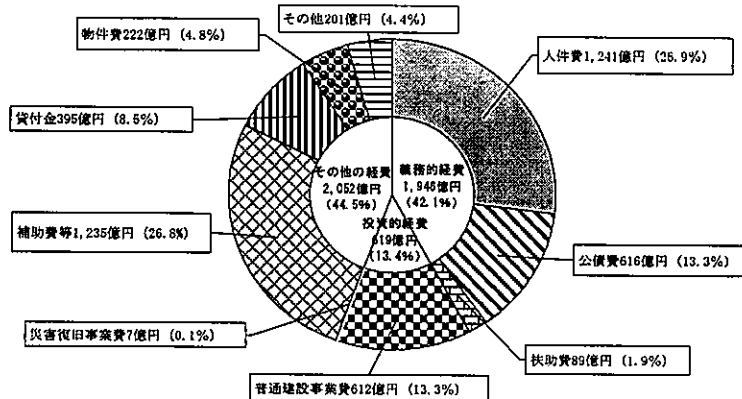
地方公共団体の財政力の強弱を示す財政力指数は0.47572であり、平成25年度以降上昇が続いている。

決算年度における県債の発行額は、臨時財政対策債を除く県債発行額が42億8,900万円増加したものの、臨時財政対策債の発行額が53億円減少したため、前年度を下回った。公債費負担比率はやや改善したものの、19.9%と依然高い水準にある。また、実質公債費比率は平成23年度以降低下しており、決算年度も10.8%と前年度を1.2ポイント下回っているものの、本県の財政は依然厳しい状況にある。

歳入の状況（一般会計） 総額 4,724 億円



性質別歳出の状況（一般会計） 総額 4,617 億円



主な財政指標の状況（普通会計）

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
①経常収支比率	(94.6)	(93.0)	(93.0)	(93.4)	(-)
%	93.9	93.4	94.8	94.4	96.7
②財政力指数	(0.45529)	(0.46370)	(0.47338)	(0.49146)	(-)
(3年平均)	0.43059	0.43260	0.44256	0.46060	0.47572
③公債費負担比率	(19.7)	(19.9)	(19.5)	(18.7)	(-)
%	20.6	20.9	20.5	20.0	19.9
④実質公債費比率	(13.7)	(13.5)	(13.1)	(12.7)	(-)
(3年平均)%	15.2	14.7	13.4	12.0	10.8

(注) 1 () 内の数値は、全国平均である。

2 普通会計とは、一般会計と特別会計の合算額から、企業会計に属するものや会計間重複額（繰入れ・繰出し）等を控除した統計上の会計である。

① 経常収支比率

- ・ 財政構造の弾力性を計る指標であり、地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度経常的に支出される経費にどの程度充当されているかを示す割合である。
- ・ 一般的に70～80%が適当といわれている。

② 財政力指数

- ・ 地方公共団体の財政力を示す指標である。
- ・ 「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示している。

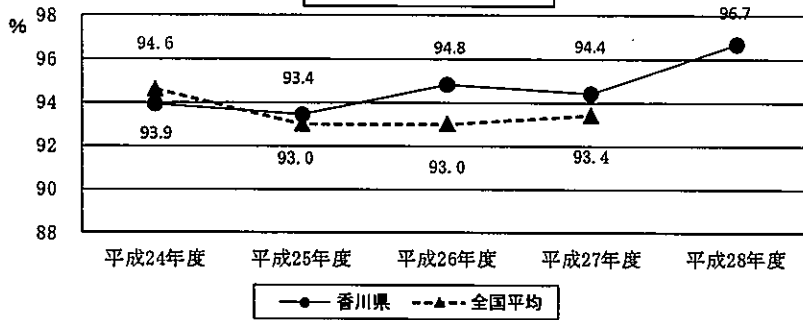
③ 公債費負担比率

- ・ 財政構造の弾力性を公債費による財政負担の観点から計る指標で、一般財源総額のうち公債費にどの程度の一般財源が充当されているかを示す割合である。

④ 実質公債費比率

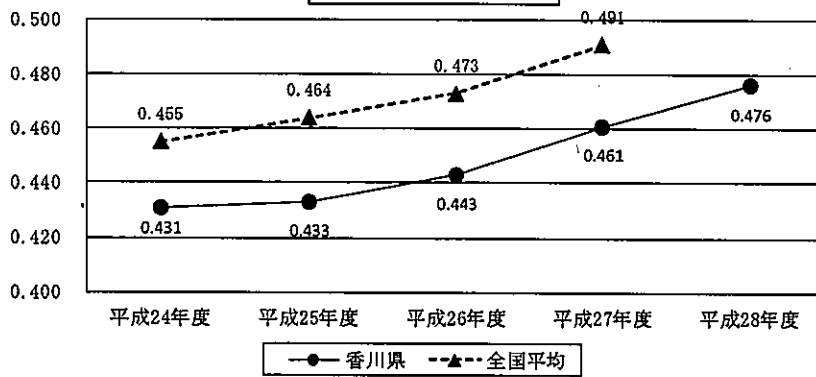
- ・ 公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額から、これに充当された一般財源のうち地方交付税が措置されたものを除いたものが、標準財政規模及び臨時財政対策債発行可能額の合計額に対してどの程度の割合かを示すものである。
- ・ 起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるものであり、この比率が18%以上の団体は国の許可が必要になる。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）では、早期健全化基準として25%以上、財政再生基準として35%以上になれば、財政健全化計画等の策定が義務づけられる。

① 経常収支比率



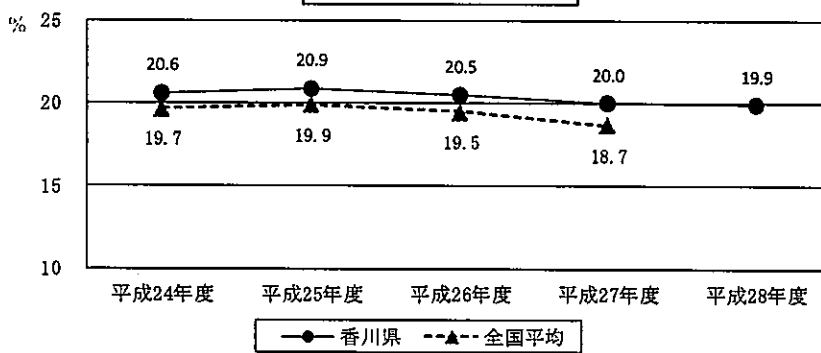
※ 比率が低いほど財政構造に弾力性がある。

② 財政力指数



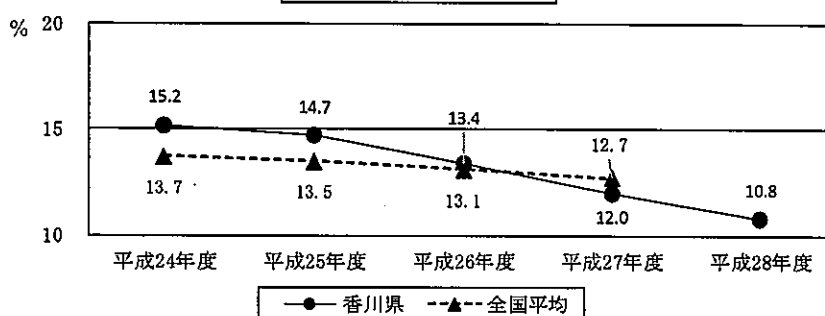
※ 指数が高いほど財政力がある。

③ 公債費負担比率



※ 比率が低いほど財政構造に弾力性がある。

④ 実質公債費比率



※ 比率が低いほど公債費等による負担が軽い。

第3 審査の結果及び意見

1 審査の結果

平成28年度歳入歳出決算の内容について審査をした結果、各会計とも計数は正確であり、予算の執行、収入及び支出に関する事務、財産の管理等については、一部改善を要するものを除き適正に行われていると認められた。

2 審査の意見

本県では、「新・せとうち田園都市創造計画」と「かがわ創生総合戦略」のスタートの年である平成28年度は、厳しい財政状況が続く中、将来に過度の財政負担を残さない計画的で持続可能な財政運営を進めつつ、県政の最優先課題である人口減少の克服と地域活力の向上を目指し、本県の将来の発展に資する各種施策に積極的に取り組むとともに、国の経済対策に加えて機動的かつ切れ目のない県独自の経済対策を講じ、地域経済の活性化や県民の安全・安心の確保などに努めたところである。

一般会計の決算規模は、歳入・歳出ともに前年度を上回ったが、歳入の一般財源総額は3,090億1,458万円であり、前年度に比べ103億3,841万円(3.2%)減少した。その主な要因は、臨時財政対策債及び地方消費税清算金の減少などである。

実質収支(剰余金)は59億7,676万円の黒字となっている。なお、この実質収支(剰余金)に含まれている前年度剰余金を差し引いた1か年の収支、すなわち単年度収支については、14億5,328万円の赤字となっている。

本県財政の現状は、義務的経費の割合が高く、硬直化しており、決算年度における県債の発行額は前年度を下回ったものの、臨時財政対策債残高の増加により、全体の県債残高は増加を続けている。

今後の行財政運営に当たっては、県民生活や県内経済への影響等にも留意しつつ、現時点で可能であると考えられる歳入確保策及び歳出削減策を講じ、収支均衡を図るとともに、特別会計や公営企業会計も含めた県債残高の減額目標を実現し、中長期的観点から持続可能な財政構造への転換に向け努力していくことが必要である。

平成28年度からの5年を計画期間とする「新・せとうち田園都市創造計画」の基本目標である「せとうち田園都市の新たな創造」の実現に向け、「成長する香川」、「信頼・安心の香川」、「笑顔で暮らせる香川」の3つの基本方針の下、人口減少・活力向上対策の総合的な推進や地域経済の活性化を図るとともに、県民生活を豊かにするための施策などに積極的に取り組むことが求められている。

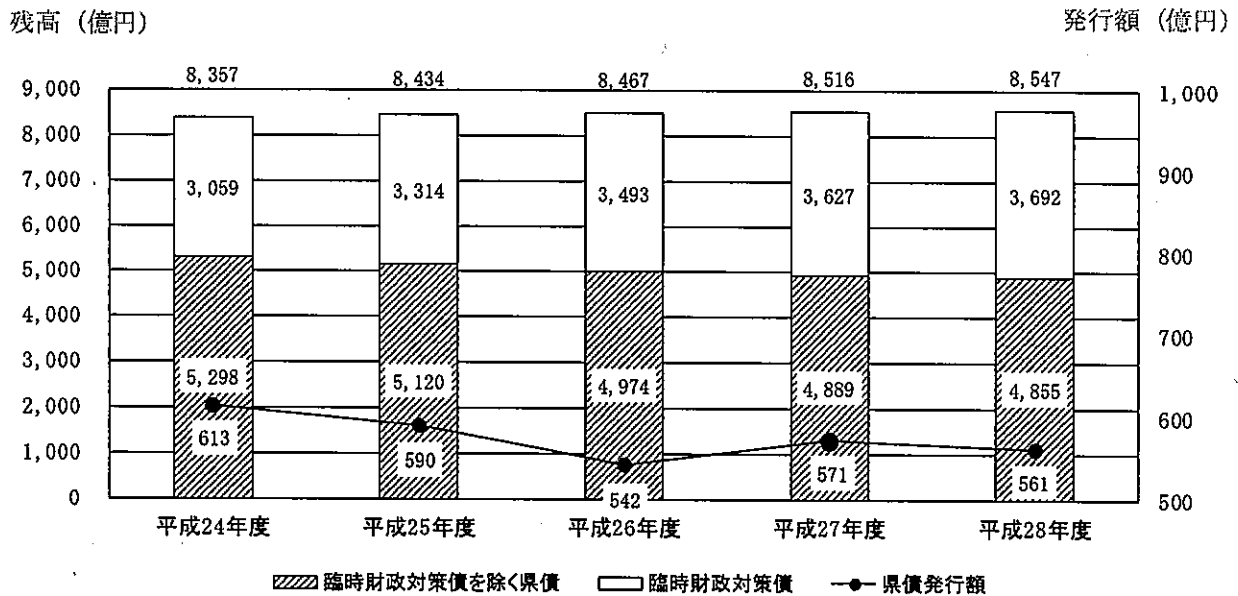
一方、真の地方分権を実現していくためには、将来にわたり地方が自立的、安定的な行財政運営ができるよう安定した財源の確保が重要であることから、地方財政の充実・強化について、地方交付税総額の確保・充実等、消費税・地方消費税の引上げ再延期に伴う社会保障財源の確保等について、引き続き粘り強く、国へ要望していくことが求められる。

以下6点にわたり、具体的意見を述べる。

(1) 県債発行額の抑制について

一般会計の県債については、県債発行額は561億3,300万円と前年度より10億1,100万円(1.8%)減少したが、決算年度末の県債残高は臨時財政対策債残高の増加により、8,547億793万円と前年度より30億6,313万円(0.4%)増加した。臨時財政対策債残高は前年度より64億3,023万円増加し、県債残高に占める割合は、43.2%(前年度42.6%)と年々高くなっている。

県債残高と県債発行額の推移(一般会計)



実質公債費比率については、10.8%(前年度12.0%)となっており、財政健全化法に基づく早期健全化基準の25%を下回っている。

臨時財政対策債は、地方交付税の原資の不足分を補うための臨時的措置として設けられたものであり、後年度における元利償還金の全額を基準財政需要額に算入することとされている。しかし、臨時財政対策債も、あくまで県の責任において行う借金であり、このような借金を前提とした財政運営を余儀なくされていることは、後年度への負担の先送りであることから、中長期的に持続可能な財政運営の見通しのもと、可能な限り県債発行額の抑制を図ることが重要である。

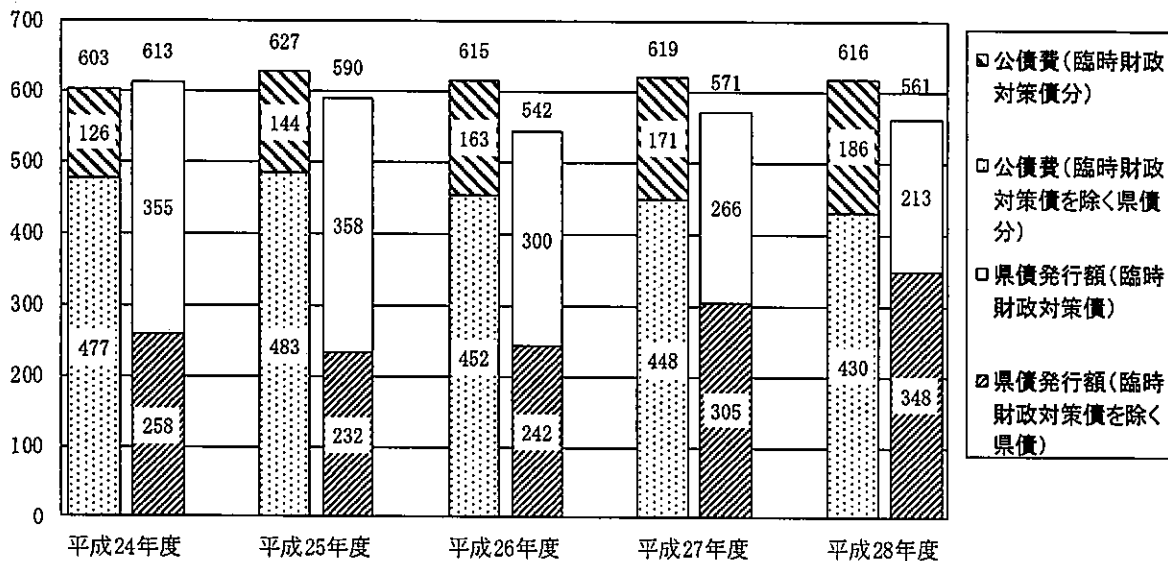
このため、各種施策について費用対効果の検証を行い、選択と集中により財源を重点配分するなど、歳入歳出全般にわたり一層の見直しを行うとともに、特別会計や公営企業会計については、各会計における元利償還金経費として毎年度一般会計から多額の繰入れを行っているものがあり、その内容を精査する必要がある。

また、本来交付税で措置されるべき財源不足を、臨時財政対策債の発行により対応することとされていることから、国に対しては、臨時財政対策債の廃止や臨時財政対策債

の元利償還金全額を地方特例交付金等で財源措置することを、引き続き強く要望していく必要がある。

公債費と県債発行額の推移（一般会計）

（単位：億円）



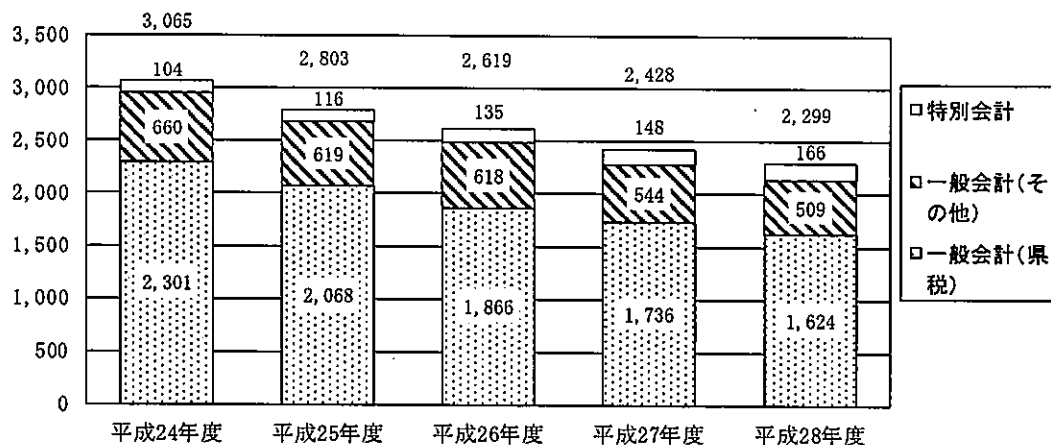
(2) 収入未済額の解消について

収入未済額は、一般会計で21億3,305万円、特別会計で1億6,558万円、合計で22億9,863万円となっており、前年度より1億2,925万円（5.3%）減少した。

そのうち県税については、徴収率が98.6%（前年度98.5%）と年々上昇しており、強制徴収の強化や自動車税のコンビニ収納及びクレジット収納の活用等により成果を挙げているところである。県税における収入未済額は、平成21年度以降減少しているものの、16億2,351万円と一般会計の収入未済額の76.1%（前年度76.2%）を占め、依然として多額にのぼっている。

収入未済額の推移

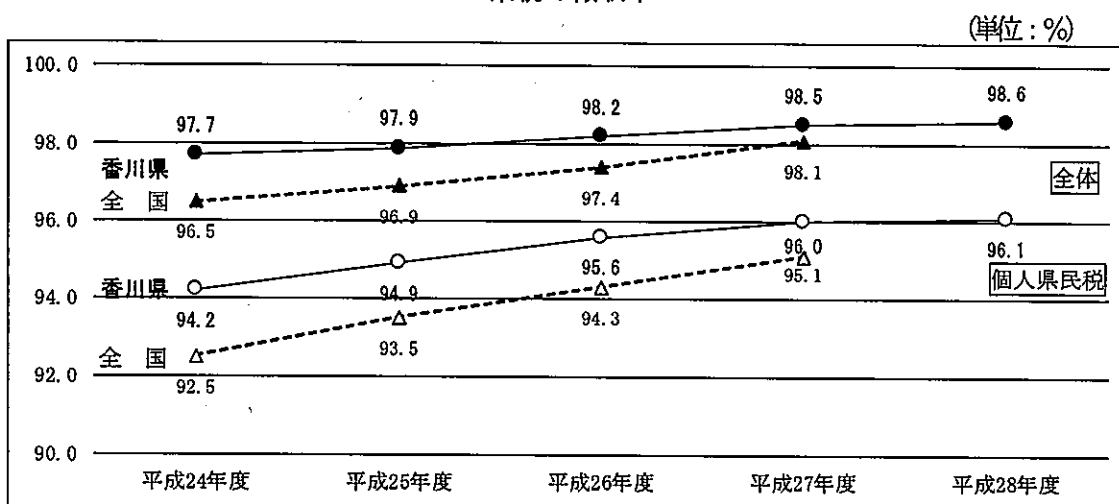
（単位：百万円）



特に、個人県民税については、徴収率は96.1%（前年度96.0%）と前年度に比べて上昇し、収入未済額も12億3,509万円と前年度より8,425万円（6.4%）減少しているものの、県税の収入未済額全体の76.1%（前年度76.0%）と大きな割合を占めている。

自主財源の根幹である県税の収入確保は極めて重要であることから、悪質滞納者の財産の搜索、差押の強化や差押財産のインターネット公売等による換価にさらに取り組むなど、厳正で機動的な滞納整理を引き続き行う必要がある。特に、個人県民税の収入未済の対策として、市町等と県が連携して設立した香川滞納整理推進機構の積極的な活用及び特別徴収の徹底により、なお一層の徴収に努めることが望まれる。

県税の徴収率



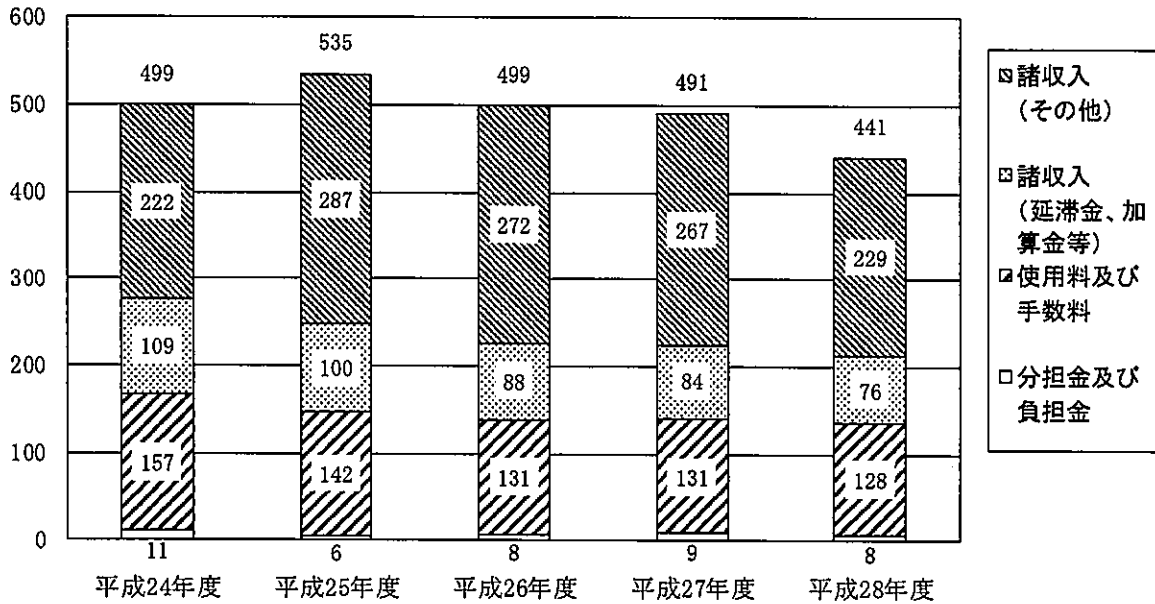
県営住宅使用料や各種の負担金、償還金等の税外収入未済額については、5億954万円（県税の延滞金等7,854万円を含む。）であり、前年度より3,389万円（6.2%）減少している。税外収入未済額のうち、過年度分は4億4,055万円で、税外収入未済額の86.5%（前年度90.4%）を占めている。

税外未収金については、「税外未収金管理業務指針」に基づき、平成20年度から県全体で公平かつ統一的な債権管理を行ったことにより、徴収率向上につながるなど一定の成果を挙げているが、いまだ、多額にのぼっている。

「滞納防止に係る指針」や「税外未収金の管理・回収の進め方」により、引継ぎを受けた総括的管理を行う部局のみならず、各所属においても債権は県の重要な資産であるという意識を持つとともに、日常の管理において滞納者に毅然とした対応をとるなど、適正な管理を行う必要がある。

税外収入未済額（過年度分）の推移

(単位：百万円)

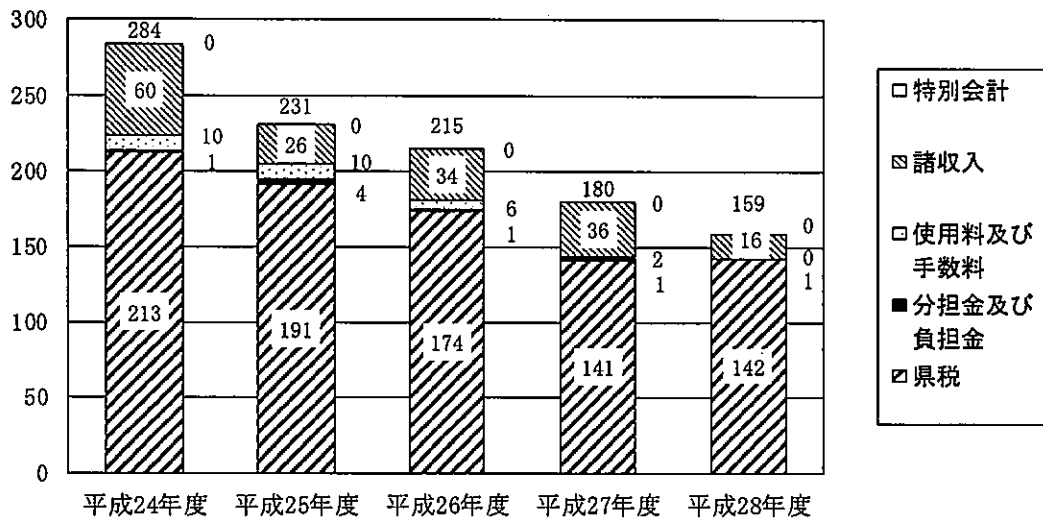


また、債権管理に当たっては、債権の回収に努めることはもとより、回収の見込みがないと判断されるものについては、「債権放棄等に係る指針」に基づき、権利放棄の議決を求める手続を行うなど、適宜適切に不納欠損処理を行う必要がある。なお、不納欠損額は、一般会計で1億5,879万円、特別会計で25万円、合計で1億5,905万円と、前年度より2,146万円(11.9%)減少している。

本県財政を取り巻く環境が一段と厳しい中で、収入未済額の整理解消は、県民負担の公平と財源確保の観点から極めて重要な課題であり、今後ともその解消に努めることが望まれる。

不納欠損額の推移

(単位：百万円)



(3) 財産の利活用・処分について

県の財産（公有財産、物品、債権、基金）は、県の財政運営上極めて重要なものであり、所有の目的に応じて最も効率的な管理運用に努めるとともに、財産の取得、処分等の記録管理を徹底し、適正に管理する必要がある。

平成28年度末における公有財産のうちの未利用地については、27か所、438,459.89㎡となっており、前年度より箇所数で1か所増加、面積で39,127.15㎡減少している。なお、平成28年度中の売却処分により6億8,195万円の収入があった。

未利用地が減少した主な要因は、番の州地区工業団地分譲地などを売却したためである。

未利用地の処分は喫緊の課題であり、その活用の検討を行うとともに、利用計画が見込めないものは、年次計画を立て、スピード感をもって売却処分を推進し、県財政の財源確保に資することが望まれる。

未利用県有地の状況

区 分		平成28年度		
		箇 所	面 積 (㎡)	
未 利 用 県 有 地	前 年 度 末	26	477,587.04	
	増 加 要 因	新 規	4	33,700.26
		地積更正	—	12.71
		寄 附	(1)	108.42
		減 少 要 因	3	72,827.41
	売 却	3(1)	72,420.48	
	譲 与	(1)	406.93	
	決 算 年 度 末	27	438,459.89	

(注) 1 病院局、水道局分を含む。

2 面積は、原則として登記簿面積である。ただし、一部実測面積を含む。

3 箇所の（ ）内は、既存の未利用地内に介在する農道・水路の寄附採納や、既存の未利用地の一部を売却、譲与した件数であり、未利用地全体の箇所数には増減のない異動である。

(4) 契約方法の改善について

地方公共団体が行う契約は、競争性、公正性、透明性の確保の観点から一般競争入札が原則であり、要件に合致する場合に限りそれ以外の方法によることができるものである。特に単独見積りによる随意契約については、他の方法による契約ができないか、より慎重に検討したうえで行わなければならない。

決算年度における業務委託契約の状況を見ると、一般競争入札による契約金額は前年度より上昇しており、一般競争入札の件数が契約件数の全体に占める割合は、39.6%である。

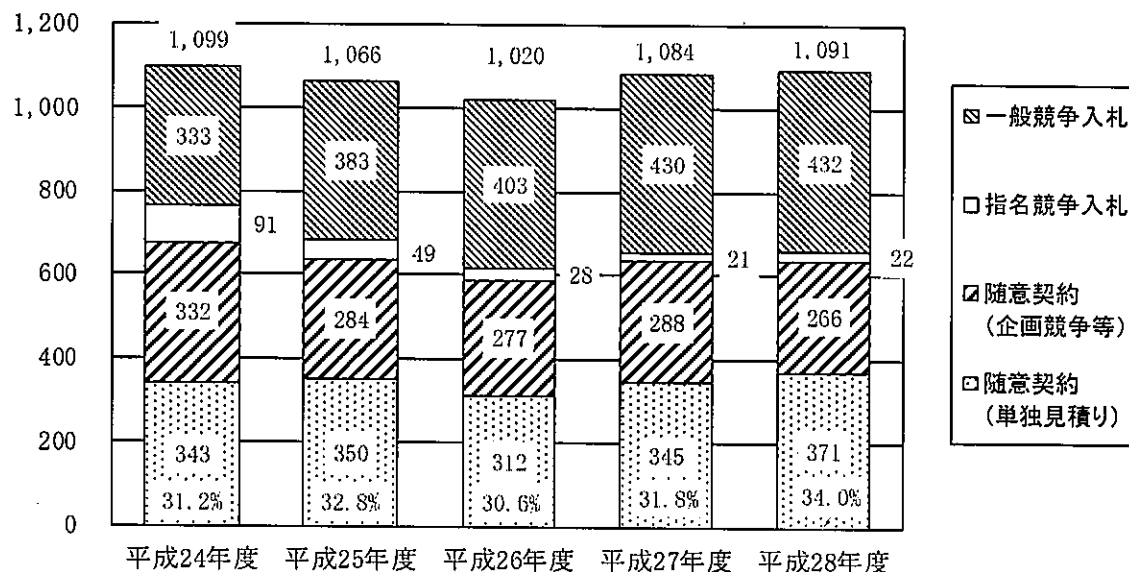
一方、単独見積りによる随意契約は、前年度より件数で 26 件 (2.2ポイント)、金額で 567,241,607 円 (3.2ポイント) 増加しており、契約方法の改善に努める必要がある。契約の締結に当たっては、より一層のコスト意識をもって、業務の地域性や安全性などにも留意しつつ、競争性確保の徹底に努めるとともに、随意契約を行う場合でも、公募手続の活用、見積徴収先の変更など契約方法の改善をさらに進め、高度な専門性や技術力等を必要とする業務については、必要に応じてプロポーザル方式・コンペ方式を有効に活用するなど、業務の水準を確保した上で費用の縮減に努めていくことが望まれる。

また、例年同様の契約を締結する場合であっても、漫然と処理するのではなく、契約書の内容を精査し、必要に応じて見直しを行うことなども重要である。

業務委託契約の状況

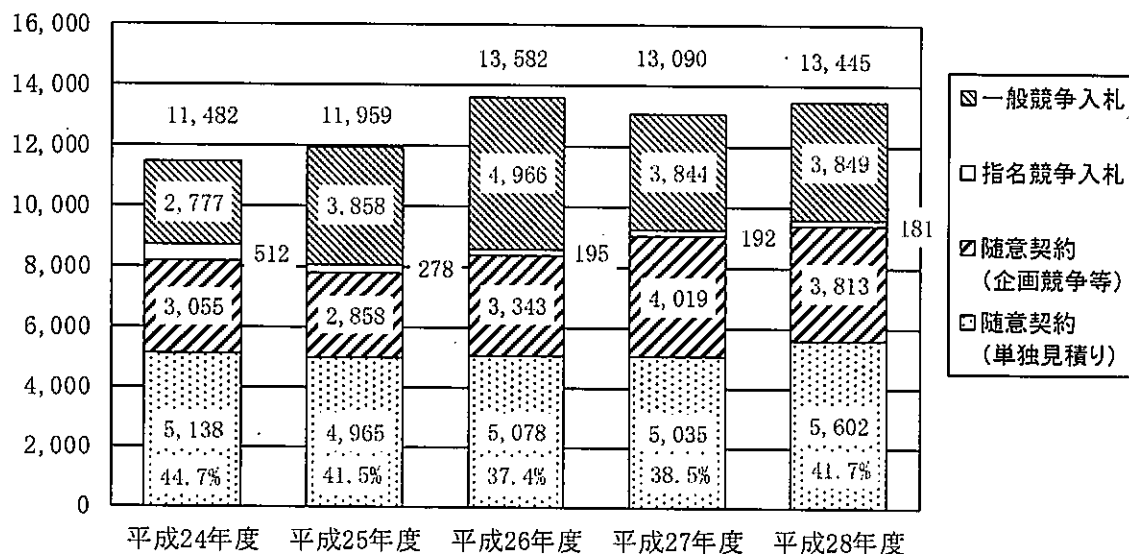
【件数別】

(単位：件)



【金額別】

(単位：百万円)



(注) 「業務委託契約の状況」について

調査対象は、予定価格が100万円を超える業務委託契約（水道局分及び病院局分を含む。）で、次に掲げる業務に係るものを除く。

- ① 工事に係る設計・測量・施工管理等の業務
- ② 指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営業務

(5) 新地方公会計制度への対応について

平成27年1月に、国からすべての地方公共団体に対し、「統一的基準による地方公会計マニュアル」が示され、今年度中にマニュアルに沿った財務書類等を作成するよう要請されているところである。

統一的基準においては、財務書類への発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備、団体間比較の可能性確保等を促進し、財政の効率化・適正化に資することとされており、予算編成や公共施設マネジメントをはじめ資産の適切な管理などに活用できるとともに、県民への説明責任を果たす上からも重要であることから、わかりやすい財務情報の提供に努められたい。

(6) 財務に関する事務について

財務に関する事務については、定期監査等を通じ、法令遵守はもとより、常日頃から最少の経費で最大の効果を挙げるよう求めてきたが、これまで定期監査の結果を公表してきたとおり、収入、支出、契約、財産の管理等に不十分なものが一部に見受けられ、改善を求めているところである。今後、実務を担当する職員が、各種事務に一層習熟するよう努められたい。

また、不適正経理の発生防止に向けて、引き続き内部牽制体制の確保のための物品購入の義務付けや取引業者調査などを実施し、一定の成果が得られているところである。

監査委員としても、消耗品等の物品購入について独自に取引業者調査を引き続き行うとともに、委託契約の方法や委託先の選定が適正か、補助金や委託料の執行が適正か、また、契約事務において公正性・競争性・透明性の確保がされているかなどのほか、業務執行やリスク管理において形骸化を招いていないか等、監査手法を見直して定期監査に臨んでいるところである。

極めて厳しい財政環境のもと、事業の成果や効果の検証を行い、いわゆる「手段の目的化」に陥らないよう実効性のある事業の実施に向けて、PDCAサイクルにより業務内容を改善するとともに、県民のニーズを十分把握した上で、施策の選択と集中を徹底し、事務事業の執行及び財産管理に当たっては、コスト意識や経営感覚を持って、計画的で、効果的かつ効率的な執行に努められたい。

第4 決算の状況

1 一般会計

(1) 歳入・歳出の状況

決算規模は、第1表のとおり、歳入総額は、4,724億351万円であり、前年度より19億8,429万円(0.4%)増加している。また、歳出総額は、4,617億4,648万円であり、前年度より30億4,620万円(0.7%)増加している。

歳入のうち、自主財源は、第7表(P.22)のとおり、2,437億9,265万円であり、前年度より41億6,846万円(1.7%)増加している。主な増加額は、繰入金29億6,384万円、繰越金20億8,471万円及び県税14億3,300万円であり、主な減少額は、地方消費税清算金41億2,817万円である。

依存財源は、2,286億1,085万円であり、前年度より21億8,417万円(0.9%)減少している。主な増加額は、国庫支出金11億7,044万円であり、主な減少額は、地方譲与税27億3,462万円及び県債10億1,100万円である。

一方、歳出のうち、人件費や公債費等の義務的経費は、第12表(P.31)のとおり、1,945億7,710万円であり、前年度より11億1,972万円(0.6%)減少している。義務的経費の歳出総額に占める割合は42.1%(前年度42.7%)と前年度より0.6ポイント下がっているが、依然として財政は硬直化した状況にある。

投資的経費は、前年度より85億8,200万円(16.1%)増加し、619億682万円である。

第1表 一般会計の決算の推移

(単位：千円、%)

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳 入	決 算 額	447,337,653	448,896,741	442,740,248	470,419,220	472,403,508
	対 前 年 度 増 減 額	2,875,924	1,559,088	△ 6,156,493	27,678,972	1,984,288
	対 前 年 度 比 率	100.6	100.3	98.6	106.3	100.4
歳 出	決 算 額	434,244,865	436,898,611	433,106,014	458,700,279	461,746,481
	対 前 年 度 増 減 額	2,390,887	2,653,746	△ 3,792,597	25,594,265	3,046,202
	対 前 年 度 比 率	100.6	100.6	99.1	105.9	100.7

(2) 基金及び公債費の推移

基金現在高の状況は、第2表のとおり、決算年度末現在高は555億6,014万円で、前年度末より31億2,724万円(5.3%)減少している。基金現在高の一般財源に対する比率は18.0%(前年度18.4%)、歳入総額に対する比率は11.8%(同12.5%)である。

第2表 基金現在高の推移

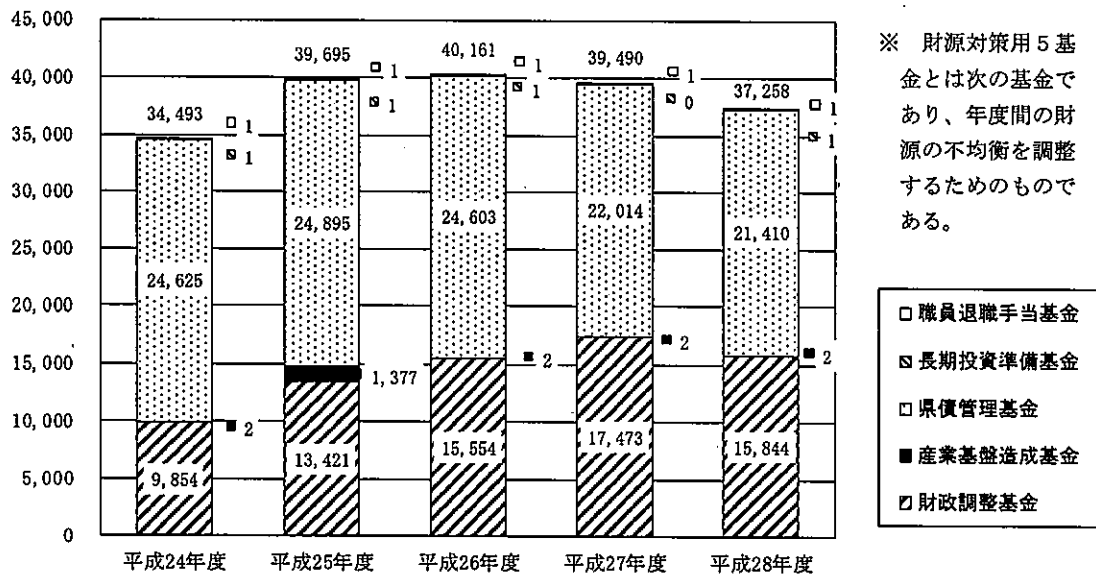
(単位：千円、%)

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
基金	決算年度末 現在高 (A)	64,867,336	67,534,886	64,194,993	58,687,380	55,560,144
	対前年度 増減額	△6,412,886	2,667,550	△3,339,893	△5,507,613	△3,127,236
	対前年度 比率	91.0	104.1	95.1	91.4	94.7
歳入	一般財源 (B)	292,162,036	294,003,104	296,214,557	319,352,996	309,014,585
	決算額 (C)	447,337,653	448,896,741	442,740,248	470,419,220	472,403,508
比率	(A) / (B)	22.2	23.0	21.7	18.4	18.0
	(A) / (C)	14.5	15.0	14.5	12.5	11.8

(注) この表中の基金とは、一般会計に属するものの合計額であり、特別会計の基金に属するものは含まれていない。

財源対策用5基金の推移

(単位：百万円)



義務的経費である公債費の状況は、第3表のとおり、決算年度は615億6,473万円で、前年度より3億4,171万円（0.6%）減少している。公債費の歳出総額に占める比率は13.3%（前年度13.5%）である。

第3表 公債費と歳出総額の比較

（単位：千円、%）

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
公 債 費	決 算 額 (A)	60,287,390	62,653,651	61,488,866	61,906,446	61,564,732
	対 前 年 度 増 減 額	1,032,435	2,366,261	△ 1,164,785	417,580	△ 341,714
	対 前 年 度 比 率	101.7	103.9	98.1	100.7	99.4
歳 出	決 算 額 (B)	434,244,865	436,898,611	433,106,014	458,700,279	461,746,481
	比 率 (A) / (B)	13.9	14.3	14.2	13.5	13.3

（注）この表中の公債費には、公債諸費は含まれていない。

また、県債残高の状況は、第4表のとおり、決算年度末残高は8,547億793万円で、前年度末より30億6,313万円（0.4%）増加している。県債残高の一般財源に対する比率は276.6%（前年度266.7%）である。

第4表 県債残高と一般財源の比較

（単位：千円、%）

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
県 債	決 算 年 度 末 現 在 高 (A)	835,711,297	843,432,271	846,686,121	851,644,801	854,707,930
	対 前 年 度 増 減 額	12,895,231	7,720,974	3,253,850	4,958,680	3,063,129
	対 前 年 度 比 率	101.6	100.9	100.4	100.6	100.4
一 般 財 源	決 算 額 (B)	292,162,036	294,003,105	296,214,557	319,352,996	309,014,585
	対 前 年 度 増 減 額	△655,991	1,841,069	2,211,452	23,138,439	△ 10,338,411
	対 前 年 度 比 率	99.8	100.6	100.8	107.8	96.8
比 率 (A) / (B)		286.0	286.9	285.8	266.7	276.6

2 特別会計

会計数は、前年度と同じ17会計である。

決算規模は、第5表のとおり、歳入総額は2,305億7,422万円であり、前年度より156億2,808万円(6.3%)減少している。

歳出総額は2,299億926万円であり、前年度より153億2,187万円(6.2%)減少している。

第5表 特別会計の決算の推移

(単位：千円、%)

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
会 計 数		17会計	17会計	17会計	17会計	17会計
歳入	決 算 額	202,679,152	216,599,742	235,201,971	246,202,301	230,574,222
	対前年度増減額	19,598,155	13,920,590	18,602,229	11,000,330	△ 15,628,079
	対前年度比率	110.7	106.9	108.6	104.7	93.7
歳出	決 算 額	201,093,340	214,753,339	233,330,235	245,231,134	229,909,262
	対前年度増減額	19,610,894	13,659,999	18,576,896	11,900,899	△ 15,321,872
	対前年度比率	110.8	106.8	108.7	105.1	93.8

第5 会計別決算の状況

1 一般会計

(1) 歳入決算額の状況

歳入決算額の状況は、第6表のとおりである。

予算現額492,838,495,000円に対する収入済額は472,403,508,235円であり、前年度より1,984,288,410円(0.4%)増加している。

収入比率は、予算現額に対して95.9%(前年度96.7%)であり、調定額に対して99.5%(同99.5%)である。

また、不納欠損額は158,794,891円であり、前年度の180,152,129円より21,357,238円(11.9%)減少している。

なお、収入未済額は、2,133,051,366円であり、前年度の2,279,711,699円より146,660,333円(6.4%)減少している。

歳入決算額の対前年度比較は、第7表のとおりである。

ア 増減の内訳

歳入の主な増加額は、繰入金2,963,837,075円、繰越金2,084,706,276円、県税1,433,365,077円及び国庫支出金1,170,436,646円である。

主な減少額は、地方消費税清算金4,128,166,176円、地方譲与税2,734,622,069円及び県債1,011,000,000円である。

イ 構成比

歳入の主なものを、構成比で見ると、県税26.2%(前年度26.0%)、地方交付税23.6%(同23.6%)及び県債11.9%(同12.1%)である。

前年度に比べ上昇した主なものは、繰入金(0.6ポイント)及び繰越金(0.4ポイント)であり、低下した主なものは、地方消費税清算金(0.8ポイント)及び地方譲与税(0.7ポイント)である。

なお、一般財源の構成比は、65.4%(前年度67.9%)で前年度より2.5ポイント低下している。

第6表 平成28年度歳入決算額総括表

(単位：円、%)

科 目 (款)	予 算 現 額 (A)	決 算 額				収 入 比 率	
		調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
県 税	122,329,011,000	125,639,207,429	123,874,016,051	141,682,517	1,623,508,861	101.3	98.6
地 方 消 費 税 清 算 金	36,272,000,000	36,272,564,774	36,272,564,774	0	0	100.0	100.0
地 方 譲 与 税	15,092,000,000	15,421,969,000	15,421,969,000	0	0	102.2	100.0
地 方 特 例 交 付 金	315,000,000	315,933,000	315,933,000	0	0	100.3	100.0
地 方 交 付 税	110,800,000,000	111,416,080,000	111,416,080,000	0	0	100.6	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	450,000,000	414,022,000	414,022,000	0	0	92.0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	2,379,650,000	1,781,506,697	1,768,752,827	816,390	11,937,480	74.3	99.3
使 用 料 及 び 手 数 料	6,440,490,000	6,633,611,743	6,484,081,744	129,351	149,400,648	100.7	97.7
国 庫 支 出 金	53,274,863,000	44,909,850,252	44,909,850,252	0	0	84.3	100.0
財 産 収 入	933,234,000	968,384,799	968,384,799	0	0	103.8	100.0
寄 附 金	111,618,000	283,250,944	283,250,944	0	0	253.8	100.0
繰 入 金	16,705,446,000	15,710,937,099	15,710,937,099	0	0	94.0	100.0
繰 越 金	11,718,940,000	11,718,940,636	11,718,940,636	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	48,645,243,000	47,076,096,119	46,711,725,109	16,166,633	348,204,377	96.0	99.2
県 債	67,371,000,000	56,133,000,000	56,133,000,000	0	0	83.3	100.0
計	492,838,495,000	474,695,354,492	472,403,508,235	158,794,891	2,133,051,366	(96.7) 95.9	(99.5) 99.5

(注) () 内は、前年度の収支比率である。

第7表 歳入決算額の対前年度比較

(単位：円、%)

科 目 (款)	平成28年度 (A)		平成27年度 (B)		差引増減 (A) - (B)	対前年度増減率 (A)-(B) (B)	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		28年度	27年度
自主財源	243,792,653,983	51.6	239,624,192,150	50.9	4,168,461,833	1.7	12.9
県税	123,874,016,051	26.2	122,440,650,974	26.0	1,433,365,077	1.2	12.4
地方消費税 清算金	36,272,564,774	7.7	40,400,730,950	8.5	△ 4,128,166,176	△ 10.2	68.6
及び負担 金	1,768,752,827	0.4	1,481,210,577	0.3	287,542,250	19.4	△ 23.0
及び使用 料	6,484,081,744	1.4	5,720,178,075	1.2	763,903,669	13.4	14.3
財産収入	968,384,799	0.2	890,337,154	0.2	78,047,645	8.8	△ 47.2
寄附金	283,250,944	0.1	97,968,469	0.1	185,282,475	189.1	△ 6.9
繰入金	15,710,937,099	3.3	12,747,100,024	2.7	2,963,837,075	23.3	2.3
繰越金	11,718,940,636	2.5	9,634,234,360	2.1	2,084,706,276	21.6	△ 19.7
諸収入	46,711,725,109	9.9	46,211,781,567	9.8	499,943,542	1.1	△ 0.2
依存財源	228,610,854,252	48.4	230,795,027,675	49.1	△ 2,184,173,423	△ 0.9	0.2
地方譲与税	15,421,969,000	3.2	18,156,591,069	3.9	△ 2,734,622,069	△ 15.1	△ 8.2
地方特例 交付金	315,933,000	0.1	301,505,000	0.1	14,428,000	4.8	2.4
地方交付 税	111,416,080,000	23.6	111,002,625,000	23.6	413,455,000	0.4	△ 1.6
交通安全対策 特別交付金	414,022,000	0.1	450,893,000	0.1	△ 36,871,000	△ 8.2	5.8
国庫支出金	44,909,850,252	9.5	43,739,413,606	9.3	1,170,436,646	2.7	2.0
県債	56,133,000,000	11.9	57,144,000,000	12.1	△ 1,011,000,000	△ 1.8	5.5
うち臨時財政 対策債等	21,300,000,000	4.5	26,600,000,000	5.7	△ 5,300,000,000	△ 19.9	△ 11.3
計	472,403,508,235	100.0	470,419,219,825	100.0	1,984,288,410	0.4	6.3
うち 一般財源	309,014,584,825	65.4	319,352,995,993	67.9	△ 10,338,411,168	△ 3.2	7.8

(一般財源) 県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、
交通安全対策特別交付金、県債のうち臨時財政対策債

(2) 各款別歳入決算の状況

県税徴収状況は、第8表のとおりである。

第8表 県税徴収状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)	徴 収 率		対前年度増減率 (収入済額)			
					28年度	27年度	28年度	27年度		
普 通 税	県 民 税	個 人	34,602,843,159	33,260,969,232	106,785,594	1,235,088,333	96.1	96.0	△ 2.5	△ 0.2
		法 人	5,521,669,714	5,493,681,252	4,146,948	23,841,514	99.5	99.5	△ 9.2	△ 17.6
		利 子 割	426,300,438	426,300,438	0	0	100.0	100.0	△ 42.0	△ 12.2
		小 計	40,550,813,311	39,180,950,922	110,932,542	1,258,929,847	96.6	96.6	△ 4.2	△ 3.4
	事 業 税	個 人	870,959,539	844,208,501	4,611,900	22,139,138	96.9	96.8	1.8	6.9
		法 人	29,306,587,464	29,258,030,261	4,187,160	44,370,043	99.8	99.8	16.8	14.6
		小 計	30,177,547,003	30,102,238,762	8,799,060	66,509,181	99.8	99.7	16.3	14.4
	地 方 消 費 税	譲 渡 割	24,273,057,382	24,273,057,382	0	0	100.0	100.0	△ 1.5	73.8
		貨 物 割	3,111,293,687	3,111,293,687	0	0	100.0	100.0	△ 13.8	10.7
		小 計	27,384,351,069	27,384,351,069	0	0	100.0	100.0	△ 3.0	62.0
	不 動 産 取 得 税	2,362,810,145	2,287,380,863	3,785,822	71,643,460	96.8	96.0	△ 4.1	31.8	
	県 た ば こ 税	1,124,744,064	1,124,744,064	0	0	100.0	100.0	△ 3.0	△ 1.4	
ゴ ル フ 場 利 用 税	361,924,350	361,924,350	0	0	100.0	100.0	△ 4.0	△ 2.3		
自 動 車 取 得 税	998,208,600	998,208,600	0	0	100.0	100.0	4.4	70.7		
軽 油 引 取 税	9,467,496,382	9,437,258,994	0	30,237,388	99.7	99.7	△ 0.3	0.9		
自 動 車 税	13,205,432,505	12,991,078,427	18,165,093	196,188,985	98.4	98.3	△ 0.6	△ 0.7		
鉦 区 税	11,600	11,600	0	0	100.0	100.0	0.0	0.0		
計	125,633,339,029	123,868,147,651	141,682,517	1,623,508,861	98.6	98.5	1.2	12.4		
目 的 税	狩 猟 税	5,868,400	5,868,400	0	0	100.0	100.0	△ 24.1	△ 42.1	
	計	5,868,400	5,868,400	0	0	100.0	100.0	△ 24.1	△ 42.1	
合 計	125,639,207,429	123,874,016,051	141,682,517	1,623,508,861	98.6	98.5	1.2	12.4		

① 県 税

収入済額は、123,874,016,051円であり、予算現額を1,545,005,051円上回っており、前年度より1,433,365,077円（1.2%）増加している。

主な増加額は、法人事業税4,214,639,337円及び自動車取得税42,302,800円である。

主な減少額は、個人県民税856,094,360円及び法人県民税559,544,632円である。

また、収入未済額は、1,623,508,861円であり、前年度より112,768,303円（6.5%）減少している。

収入未済額のうち、主な減少額は、個人県民税84,252,574円及び不動産取得税25,085,005円であり、主な増加額は、法人事業税13,151,701円である。

なお、不納欠損額は、141,682,517円であり、前年度より466,864円（0.3%）増加している。

県税の徴収率は、98.6%で、前年度より0.1ポイント上昇している。

② 地方消費税清算金

収入済額は、36,272,564,774円であり、予算現額とほぼ同額となっており、前年度より4,128,166,176円（10.2%）減少している。

③ 地方譲与税

収入済額は、15,421,969,000円であり、予算現額を329,969,000円上回っており、前年度より2,734,622,069円（15.1%）減少している。

④ 地方特例交付金

収入済額は、315,933,000円で予算現額とほぼ同額であり、前年度より14,428,000円（4.8%）増加している。

⑤ 地方交付税

収入済額は、111,416,080,000円であり、予算現額を616,080,000円上回っており、前年度より413,455,000円（0.4%）増加している。

⑥ 交通安全対策特別交付金

収入済額は、414,022,000円であり、予算現額を35,978,000円下回っており、前年度より36,871,000円（8.2%）減少している。

⑦ 分担金及び負担金

収入済額は、1,768,752,827円であり、予算現額を610,897,173円下回っており、前年度より287,542,250円（19.4%）増加している。

収入未済額は、11,937,480円であり、前年度より311,190円（2.7%）増加している。また、不納欠損額は816,390円であり、前年度より584,612円（41.7%）減少している。

なお、調定額に対する収入済額の比率は99.3%（前年度99.1%）である。

⑧ 使用料及び手数料

収入済額は、6,484,081,744円であり、予算現額を43,591,744円上回っており、前年度より763,903,669円（13.4%）増加している。

収入未済額は149,400,648円で、前年度より4,849,575円（3.1%）減少している。また、不納欠損額は129,351円であり前年度より1,466,213円（91.9%）減少している。

なお、調定額に対する収入済額の比率は97.7%（前年度97.3%）である。

⑨ 国庫支出金

収入済額は、44,909,850,252円であり、予算現額を8,365,012,748円下回っており、前年度より1,170,436,646円（2.7%）増加している。

⑩ 財産収入

収入済額は、968,384,799円であり、予算現額を35,150,799円上回っており、前年度より78,047,645円（8.8%）増加している。

⑪ 寄附金

収入済額は、283,250,944円であり、前年度に比べ185,282,475円（189.1%）増加している。

⑫ 繰入金

収入済額は、15,710,937,099円であり、予算現額を994,508,901円下回っており、前年度より2,963,837,075円（23.3%）増加している。

⑬ 繰越金

収入済額11,718,940,636円は、前年度から当年度への事業繰越しに伴う財源4,288,900,000円及び純剰余金7,430,040,636円であり、前年度より2,084,706,276円（21.6%）増加している。

⑭ 諸収入

収入済額は、46,711,725,109円であり、予算現額を1,933,517,891円下回っており、前年度より499,943,542円（1.1%）増加している。

収入未済額は、348,204,377円で前年度より29,353,645円（7.8%）減少している。また、不納欠損額は16,166,633円であり、前年度より19,773,277円（55.0%）減少している。

なお、調定額に対する収入済額の比率は99.2%（前年度99.1%）である。

⑮ 県債

収入済額は、56,133,000,000円であり、予算現額を11,238,000,000円下回っており、前年度より1,011,000,000円（1.8%）減少している。

増加した主なものは、土木債3,034,000,000円の増であり、減少した主なものは、臨時財政対策債5,300,000,000円の減である。

(3) 税外収入未済額の状況

税外収入未済額の状況は、第9表のとおりである。

収入未済額は、509,542,505円であり、前年度より33,892,030円(6.2%)減少しており、平成19年度決算から減少が続いている。

主な減少額は、雑入28,686,382円、延滞金8,109,453円及び土木使用料4,778,344円である。

税外収入未済額のうち過年度分は440,548,245円であり、前年度より50,868,689円(10.4%)減少している。なお、収入済額の過年度分は170,770,249円である。

また、不納欠損額は、17,112,374円(過年度分17,072,574円)であり、主なものは、雑入9,813,005円及び延滞金4,461,271円である。

第9表 平成28年度税外収入未済額内訳表

(単位：円)

科 目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
款	項 目				
分 担 金 及 び 負 担 金	負 担 金	15,265,220 (11,626,290)	2,511,350 (2,511,350)	816,390 (816,390)	11,937,480 (8,298,550)
	小 計	15,265,220 (11,626,290)	2,511,350 (2,511,350)	816,390 (816,390)	11,937,480 (8,298,550)
使 用 料 及 び 手 数 料	総 務 使 用 料	7,810 (7,810)	0 (0)	0 (0)	7,810 (7,810)
	民 生 使 用 料	111,151 (111,151)	10,600 (10,600)	100,551 (100,551)	0 (0)
	商 工 使 用 料	520 (520)	520 (520)	0 (0)	0 (0)
	土 木 使 用 料	1,158,711,277 (154,130,742)	1,009,330,079 (27,437,929)	28,800 (28,800)	149,352,398 (127,664,013)
	教 育 使 用 料	40,440 (0)	0 (0)	0 (0)	40,440 (0)
	小 計	1,158,871,198 (154,250,223)	1,009,341,199 (27,449,049)	129,351 (129,351)	149,400,648 (127,671,823)

科 目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
款 項	目					
諸	延滞金、 加算金及び過料等	延 滞 金	191,061,288 (141,127,418)	127,771,767 (86,385,131)	4,461,271 (4,421,471)	58,828,250 (50,320,816)
		加 算 金	41,884,044 (17,225,391)	19,315,611 (998,750)	14,102 (14,102)	22,554,331 (16,212,539)
		過 料 等	23,195,000 (11,919,000)	8,787,000 (1,579,000)	1,074,000 (1,074,000)	13,334,000 (9,266,000)
		小 計	256,140,332 (170,271,809)	155,874,378 (88,962,881)	5,549,373 (5,509,573)	94,716,581 (75,799,355)
	貸 付 金 元 利 収 入	社会福祉施設整備 資金等貸付金元利 収 入	14,396,970 (14,396,970)	615,000 (615,000)	804,255 (804,255)	12,977,715 (12,977,715)
		看護師等修学資金 貸付金元利収入	11,305,080 (1,856,000)	8,490,235 (500,000)	0 (0)	2,814,845 (1,356,000)
		職業訓練受講奨励 資金等貸付金元利 収 入	409,559 (383,345)	9,064 (9,064)	0 (0)	400,495 (374,281)
		同和水産資金貸付 金 元 利 収 入	2,565,000 (2,565,000)	427,500 (427,500)	0 (0)	2,137,500 (2,137,500)
		定時制課程在学生 修学資金貸付金元 利 収 入	56,000 (42,000)	0 (0)	0 (0)	56,000 (42,000)
		地域改善対策高等 学校等奨学資金貸 付 金 元 利 収 入	7,905,207 (5,933,493)	335,573 (315,733)	0 (0)	7,569,634 (5,617,760)
小 計		36,637,816 (25,176,808)	9,877,372 (1,867,297)	804,255 (804,255)	25,956,189 (22,505,256)	
雑 入	303,268,834 (256,287,989)	65,924,222 (49,979,672)	9,813,005 (9,813,005)	227,531,607 (206,273,261)		
計	596,046,982 (451,736,606)	231,675,972 (140,809,850)	16,166,633 (16,126,833)	348,204,377 (304,577,872)		
合 計	1,770,183,400 (617,613,119)	1,243,528,521 (170,770,249) 徴収率70.2% (徴収率27.7%)	17,112,374 (17,072,574)	509,542,505 (440,548,245)		

- 注 1 下段（ ）書きは、過年度分で、内書表示している。
 2 調定額は、収入未済額がある目、節のみ抽出している。
 3 過年度調定については、修正分を含む。

(4) 歳出決算額の状況

歳出決算額の状況は、第10表のとおりである。

予算現額492,838,495,000円に対する支出済額は461,746,481,153円で、前年度より3,046,201,964円(0.7%)増加している。

また、予算現額に対する執行率は、93.7%(前年度94.3%)であり、前年度より0.6ポイント低下している。

翌年度繰越額は、26,049,481,000円で、前年度より4,678,996,000円(21.9%)増加している。

なお、不用額は、5,042,532,847円で、前年度より1,359,433,964円(21.2%)減少している。

第10表 平成28年度歳出決算額総括表

(単位：円、%)

科 目 (款)	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額(C)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	不用額 比率 $\frac{(C)}{(A)}$
議 会 費	1,263,614,000	1,251,811,265	0	11,802,735	99.1	0.9
総 務 費	33,625,303,000	31,286,032,631	1,722,300,000	616,970,369	93.0	1.8
民 生 費	64,395,291,000	62,008,359,197	1,540,536,000	846,395,803	96.3	1.3
衛 生 費	19,873,276,000	18,014,963,167	922,573,000	935,739,833	90.6	4.7
労 働 費	1,250,408,000	1,205,879,539	0	44,528,461	96.4	3.6
農林水産業費	22,512,005,000	18,158,911,828	4,191,293,000	161,800,172	80.7	0.7
商 工 費	49,003,434,000	47,778,027,641	86,349,000	1,139,057,359	97.5	2.3
土 木 費	56,647,087,000	41,310,925,408	15,081,625,000	254,536,592	72.9	0.4
警 察 費	25,317,682,000	24,962,726,266	185,918,000	169,037,734	98.6	0.7
教 育 費	106,010,493,000	103,365,262,467	1,953,949,000	691,281,533	97.5	0.7
災害復旧費	1,135,241,000	730,171,808	364,938,000	40,131,192	64.3	3.5
公 債 費	61,681,306,000	61,600,583,257	0	80,722,743	99.9	0.1
諸 支 出 金	50,073,355,000	50,072,826,679	0	528,321	100.0	0.0
予 備 費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.0	100.0
計	492,838,495,000	461,746,481,153	26,049,481,000	5,042,532,847	93.7	1.0
前 年 度 計	486,472,731,000	458,700,279,189	21,370,485,000	6,401,966,811	94.3	1.3
増 減 額	6,365,764,000	3,046,201,964	4,678,996,000	△ 1,359,433,964	—	—
増 減 率	1.3	0.7	21.9	△ 21.2	—	—

① 目的別歳出決算の状況

目的別歳出決算の状況は、第11表のとおりである。主なものは、教育費103,365,262,467円、民生費62,008,359,197円及び公債費61,600,583,257円などである。

ア 増減の内訳

前年度と比較すると、主な増加額は、教育費4,398,740,196円、総務費4,064,297,978円、土木費2,942,590,169円及び農林水産業費1,755,276,495円である。

また、主な減少額は、諸支出金4,456,909,958円、衛生費2,765,474,149円及び民生費1,072,029,522円である。

イ 構成比

歳出の主なものを各歳出の総歳出に占める割合である構成比でみると、教育費22.4%（前年度21.6%）、民生費13.4%（同13.8%）及び公債費13.3%（同13.5%）である。

前年度に比べ構成比が上昇した主なものは、総務費（0.9ポイント）及び教育費（0.8ポイント）であり、低下した主なものは、諸支出金（1.1ポイント）、衛生費（0.6ポイント）及び民生費（0.4ポイント）である。

第11表 目的別歳出決算額

（単位：円、%）

科 目 (款)	平成28年度 (A)		平成27年度 (B)		差引増減 (A-B) 金 額	対前年度 増 減 率 (A-B)/(B)
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
議 会 費	1,251,811,265	0.3	1,208,264,976	0.3	43,546,289	3.6
総 務 費	31,286,032,631	6.8	27,221,734,653	5.9	4,064,297,978	14.9
民 生 費	62,008,359,197	13.4	63,080,388,719	13.8	△ 1,072,029,522	△ 1.7
衛 生 費	18,014,963,167	3.9	20,780,437,316	4.5	△ 2,765,474,149	△ 13.3
労 働 費	1,205,879,539	0.3	1,708,310,973	0.4	△ 502,431,434	△ 29.4
農林水産業費	18,158,911,828	3.9	16,403,635,333	3.6	1,755,276,495	10.7
商 工 費	47,778,027,641	10.3	48,669,875,775	10.6	△ 891,848,134	△ 1.8
土 木 費	41,310,925,408	8.9	38,368,335,239	8.4	2,942,590,169	7.7
警 察 費	24,962,726,266	5.4	24,637,805,669	5.4	324,920,597	1.3
教 育 費	103,365,262,467	22.4	98,966,522,271	21.6	4,398,740,196	4.4
災害復旧費	730,171,808	0.2	1,172,642,888	0.3	△ 442,471,080	△ 37.7
公 債 費	61,600,583,257	13.3	61,952,588,740	13.5	△ 352,005,483	△ 0.6
諸 支 出 金	50,072,826,679	10.8	54,529,736,637	11.9	△ 4,456,909,958	△ 8.2
計	461,746,481,153	100.0	458,700,279,189	100.0	3,046,201,964	0.7

② 性質別歳出決算の状況

性質別歳出決算の状況は、第12表のとおりである。義務的経費194,577,101千円、投資的経費61,906,824千円、その他の経費205,262,556千円、合計461,746,481千円である。

ア 増減の内訳

前年度と比較すると、義務的経費は1,119,722千円(0.6%)減少している。主な減少額は、人件費986,803千円である。

投資的経費は8,581,998千円(16.1%)増加している。主な増加額は、普通建設事業費9,024,469千円である。

その他の経費は4,416,074千円(2.1%)減少している。主な減少額は、補助費等4,799,435千円である。

イ 構成比

構成比は、義務的経費42.1%、投資的経費13.4%、その他の経費44.5%である。

義務的経費は前年度に比べ0.6ポイント低下、投資的経費は1.8ポイント上昇、その他の経費は1.2ポイント低下した。

第12表 性質別歳出決算額

(単位：千円、%)

区分	平成28年度(A)		平成27年度(B)		差引増減 (A-B) 金額	対前年度 増減率 (A-B)/(B)	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
義務的経費	人件費	124,120,680	26.9	125,107,483	27.3	△ 986,803	△ 0.8
	扶助費	8,891,689	1.9	8,682,894	1.9	208,795	2.4
	公債費	61,564,732	13.3	61,906,446	13.5	△ 341,714	△ 0.6
	計	194,577,101	42.1	195,696,823	42.7	△ 1,119,722	△ 0.6
投資的経費	普通建設事業費	61,176,652	13.3	52,152,183	11.4	9,024,469	17.3
	補助事業費	21,645,115	4.7	21,802,712	4.8	△ 157,597	△ 0.7
	単独事業費	35,009,225	7.6	27,445,223	6.0	7,564,002	27.6
	国直轄事業負担金	4,137,785	0.9	2,801,668	0.6	1,336,117	47.7
	受託事業費	384,527	0.1	102,580	0.0	281,947	274.9
	災害復旧事業費	730,172	0.1	1,172,643	0.2	△ 442,471	△ 37.7
	計	61,906,824	13.4	53,324,826	11.6	8,581,998	16.1
その他の経費	物件費	22,245,405	4.8	22,651,877	4.9	△ 406,472	△ 1.8
	維持補修費	7,320,841	1.6	9,026,218	2.0	△ 1,705,377	△ 18.9
	補助費等	123,455,134	26.8	128,254,569	28.0	△ 4,799,435	△ 3.7
	積立金	10,241,284	2.2	6,888,502	1.5	3,352,782	48.7
	投資及び出資金	30,970	0.0	21,075	0.0	9,895	47.0
	貸付金	39,476,011	8.5	39,475,841	8.6	170	0.0
	繰出金	2,492,911	0.6	3,360,548	0.7	△ 867,637	△ 25.8
	計	205,262,556	44.5	209,678,630	45.7	△ 4,416,074	△ 2.1
合計	461,746,481	100.0	458,700,279	100.0	3,046,202	0.7	

③ 予算流用

予算流用の状況は、第13表のとおりである。流用額は4,892,300,749円であり、前年度より3,596,659,033円(42.4%)減少している。

予算流用の主なものは、土木費2,758,922,882円、総務費615,570,333円及び災害復旧費476,978,000円である。

第13表 予算流用状況

(単位：件、円、%)

区分		平成28年度(A)	平成27年度(B)	差引増減(A-B)	対前年度増減率 (A-B)/(B)
件数	増	1,464	1,467	△3	△0.2
	減	1,626	1,631	△5	△0.3
流用額		4,892,300,749	8,488,959,782	△3,596,659,033	△42.4

④ 翌年度繰越し

翌年度繰越しの状況は、第14表のとおりである。繰越明許費26,004,444,000円、事故繰越し45,037,000円、合計26,049,481,000円であり、前年度より4,678,996,000円(21.9%)増加している。

また、予算現額に対する翌年度繰越額の割合は5.3%(前年度4.4%)である。

繰越明許費の主なものは、香東川総合開発費3,428,000,000円、道路整備交付金事業費2,414,957,000円、道路改修費1,235,177,000円である。

事故繰越しの主なものは、県内水道広域化推進事業21,060,000円である。

第14表 繰越状況

(単位：件、円、%)

区分	平成28年度(A)		平成27年度(B)		差引増減(A-B)		対前年度増減率 (A-B)/(B)	
	件数 (事業)	金額	件数 (事業)	金額	件数 (事業)	金額	件数 (事業)	金額
繰越明許費	170	26,004,444,000	181	21,107,862,000	△11	4,896,582,000	△6.1	23.2
事故繰越し	4	45,037,000	7	262,623,000	△3	△217,586,000	△42.9	△82.9
計	174	26,049,481,000	188	21,370,485,000	△14	4,678,996,000	△7.4	21.9

⑤ 不 用 額

不用額の状況は、第 15 表のとおりである。不用額は、5,042,532,847円で、前年度より1,359,433,964円（21.2%）減少している。

不用額の主なものは、商工費における中小企業振興費 999,058,698 円、衛生費における医務費 295,508,533 円及び環境衛生指導費 213,462,735 円、民生費における児童福祉総務費 229,764,579 円及び障害者福祉費 193,704,726 円、教育費における教職員人事費 282,149,021 円、総務費における計画調査費 142,368,850 円である。

第 15 表 不 用 額 状 況

(単位：円、%)

科 目 (款)	平成28年度			平成27年度			差引増減額 (A - B)
	予算現額	不用額(A)	不用額 比 率	予算現額	不用額(B)	不用額 比 率	
議 会 費	1,263,614,000	11,802,735	0.9	1,217,558,000	9,293,024	0.8	2,509,711
総 務 費	33,625,303,000	616,970,369	1.8	29,794,411,000	959,636,347	3.2	△ 342,665,978
民 生 費	64,395,291,000	846,395,803	1.3	65,170,380,000	986,691,281	1.5	△ 140,295,478
衛 生 費	19,873,276,000	935,739,833	4.7	22,675,953,000	1,306,530,684	5.8	△ 370,790,851
労 働 費	1,250,408,000	44,528,461	3.6	1,892,643,000	110,332,027	5.8	△ 65,803,566
農林水産業費	22,512,005,000	161,800,172	0.7	18,547,246,000	233,035,667	1.3	△ 71,235,495
商 工 費	49,003,434,000	1,139,057,359	2.3	50,165,470,000	1,269,378,225	2.5	△ 130,320,866
土 木 費	56,647,087,000	254,536,592	0.4	52,677,115,000	315,009,761	0.6	△ 60,473,169
警 察 費	25,317,682,000	169,037,734	0.7	25,071,196,000	226,235,331	0.9	△ 57,197,597
教 育 費	106,010,493,000	691,281,533	0.7	100,839,573,000	674,526,729	0.7	16,754,804
災 害 復 旧 費	1,135,241,000	40,131,192	3.5	1,683,794,000	56,231,112	3.3	△ 16,099,920
公 債 費	61,681,306,000	80,722,743	0.1	62,056,191,000	103,602,260	0.2	△ 22,879,517
諸 支 出 金	50,073,355,000	528,321	0.0	54,631,201,000	101,464,363	0.2	△ 100,936,042
予 備 費	50,000,000	50,000,000	100.0	50,000,000	50,000,000	100.0	0
計	492,838,495,000	5,042,532,847	1.0	486,472,731,000	6,401,966,811	1.3	△ 1,359,433,964

(5) 各款別歳出決算の状況

① 議会費

支出済額は、次表のとおり、1,251,811,265円で、前年度より43,546,289円(3.6%)増加している。

このうち、政務活動費の支出済額は、147,600,000円である。

(単位：円、%)

科目 (項)	平成28年度 (A)		平成27年度 (B)		差引増減 (A-B)	対前年度 増減率 (A-B)/(B)
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	
議会費	1,251,811,265	100.0	1,208,264,976	100.0	43,546,289	3.6

② 総務費

科目別支出済額は次表のとおりで、合計31,286,032,631円となり、前年度より4,064,297,978円(14.9%)増加している。

増加した主なものは、総務管理費における予算調整事業費である。

(単位：円、%)

科目 (項)	平成28年度 (A)		平成27年度 (B)		差引増減 (A-B)	対前年度 増減率 (A-B)/(B)
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	
総務管理費	15,952,046,915	51.0	11,941,192,653	43.9	4,010,854,262	33.6
企画費	8,163,044,084	26.1	7,317,709,866	26.9	845,334,218	11.6
徴税費	4,087,087,643	13.1	4,214,298,175	15.5	△127,210,532	△3.0
市町村振興費	859,593,125	2.7	1,265,428,780	4.6	△405,835,655	△32.1
選挙費	451,773,656	1.4	212,146,065	0.8	239,627,591	113.0
防災費	1,178,341,501	3.8	1,304,183,824	4.8	△125,842,323	△9.6
統計調査費	336,508,962	1.1	711,220,345	2.6	△374,711,383	△52.7
人事委員会費	114,490,520	0.4	112,382,917	0.4	2,107,603	1.9
監査委員費	143,146,225	0.5	143,172,028	0.5	△25,803	0.0
計	31,286,032,631	100.0	27,221,734,653	100.0	4,064,297,978	14.9

③ 民生費

科目別支出済額は次表のとおりで、合計 62,008,359,197 円となり、前年度より 1,072,029,522 円 (1.7%) 減少している。

減少した主なものは、社会福祉費における地域医療介護総合確保基金造成事業である。

(単位：円、%)

科目 (項)	平成28年度 (A)		平成27年度 (B)		差引増減 (A-B) 金額	対前年度 増減率 (A-B)/(B)
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
社会福祉費	48,293,453,595	77.9	49,135,218,158	77.9	△ 841,764,563	△ 1.7
児童福祉費	11,367,156,617	18.3	11,609,834,798	18.4	△ 242,678,181	△ 2.1
生活保護費	2,337,418,044	3.8	2,329,669,472	3.7	7,748,572	0.3
災害救助費	10,330,941	0.0	5,666,291	0.0	4,664,650	82.3
計	62,008,359,197	100.0	63,080,388,719	100.0	△ 1,072,029,522	△ 1.7

④ 衛生費

科目別支出済額は次表のとおりで、合計 18,014,963,167 円となり、前年度より 2,765,474,149 円 (13.3%) 減少している。

減少した主なものは、医薬費における小豆医療圏公立病院再編整備支援事業及び環境衛生費における再生可能エネルギー等導入推進基金事業である。

増加した主なものは、環境衛生費における豊島廃棄物等処理事業費である。

(単位：円、%)

科目 (項)	平成28年度 (A)		平成27年度 (B)		差引増減 (A-B) 金額	対前年度 増減率 (A-B)/(B)
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
公衆衛生費	3,679,748,422	20.4	3,971,860,831	19.1	△ 292,112,409	△ 7.4
環境衛生費	9,158,282,582	50.8	9,022,301,040	43.4	135,981,542	1.5
保健所費	1,206,708,008	6.7	1,214,323,573	5.8	△ 7,615,565	△ 0.6
医薬費	3,970,224,155	22.0	6,571,951,872	31.6	△ 2,601,727,717	△ 39.6
計	18,014,963,167	100.0	20,780,437,316	100.0	△ 2,765,474,149	△ 13.3

⑤ 労働費

科目別支出済額は次表のとおりで、合計 1,205,879,539 円となり、前年度より 502,431,434 円 (29.4%) 減少している。

減少した主なものは、失業対策費における緊急雇用創出基金事業である。

(単位：円、%)

科目 (項)	平成28年度 (A)		平成27年度 (B)		差引増減 (A-B) 金額	対前年度 増減率 (A-B)/(B)
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
労 政 費	642,762,169	53.3	626,542,003	36.7	16,220,166	2.6
職 業 訓 練 費	255,858,167	21.2	277,542,477	16.2	△ 21,684,310	△ 7.8
失 業 対 策 費	241,778,533	20.0	736,067,237	43.1	△ 494,288,704	△ 67.2
労 働 委 員 会 費	65,480,670	5.4	68,159,256	4.0	△ 2,678,586	△ 3.9
計	1,205,879,539	100.0	1,708,310,973	100.0	△ 502,431,434	△ 29.4

⑥ 農林水産業費

科目別支出済額は次表のとおりで、合計 18,158,911,828 円となり、前年度より 1,755,276,495 円 (10.7%) 増加している。

増加した主なものは、農地費における県営ため池整備関係事業及び国営かんがい排水事業香川用水二期地区負担金である。

(単位：円、%)

科目 (項)	平成28年度 (A)		平成27年度 (B)		差引増減 (A-B) 金額	対前年度 増減率 (A-B)/(B)
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
農 業 費	5,468,338,017	30.1	5,551,975,077	33.8	△ 83,637,060	△ 1.5
畜 産 業 費	970,159,718	5.3	1,128,896,375	6.9	△ 158,736,657	△ 14.1
農 地 費	8,470,881,704	46.6	6,751,271,707	41.2	1,719,609,997	25.5
林 業 費	2,039,704,263	11.2	1,817,065,149	11.1	222,639,114	12.3
水 産 業 費	1,209,828,126	6.7	1,154,427,025	7.0	55,401,101	4.8
計	18,158,911,828	100.0	16,403,635,333	100.0	1,755,276,495	10.7

⑦ 商工費

科目別支出済額は次表のとおりで、合計 47,778,027,641 円となり、前年度より 891,848,134 円 (1.8%) 減少している。

減少した主なものは、商工業費におけるプレミアム付き商品券事業及び観光費における「せとうちアートにふれる女子旅プレミアムクーポン」事業である。

(単位：円、%)

科目 (項)	平成28年度 (A)		平成27年度 (B)		差引増減 (A-B) 金額	対前年度 増減率 (A-B)/(B)
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
商工業費	44,549,458,256	93.2	45,022,086,035	92.5	△ 472,627,779	△ 1.0
観光費	3,228,569,385	6.8	3,647,789,740	7.5	△ 419,220,355	△ 11.5
計	47,778,027,641	100.0	48,669,875,775	100.0	△ 891,848,134	△ 1.8

⑧ 土木費

科目別支出済額は次表のとおりで、合計 41,310,925,408 円となり、前年度より 2,942,590,169 円 (7.7%) 増加している。

増加した主なものは、道路橋梁費における道路整備交付金事業費及び河川海岸費における香東川総合開発費（柵川ダム）である。

(単位：円、%)

科目 (項)	平成28年度 (A)		平成27年度 (B)		差引増減 (A-B) 金額	対前年度 増減率 (A-B)/(B)
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
土木管理費	2,767,791,558	6.7	2,853,547,295	7.4	△ 85,755,737	△ 3.0
道路橋梁費	18,722,029,104	45.3	16,427,027,417	42.8	2,295,001,687	14.0
河川海岸費	12,413,913,962	30.0	11,285,893,742	29.4	1,128,020,220	10.0
港湾費	3,503,349,097	8.5	3,748,453,368	9.8	△ 245,104,271	△ 6.5
都市計画費	2,441,789,807	5.9	2,454,897,105	6.4	△ 13,107,298	△ 0.5
住宅費	1,462,051,880	3.5	1,598,516,312	4.2	△ 136,464,432	△ 8.5
計	41,310,925,408	100.0	38,368,335,239	100.0	2,942,590,169	7.7

⑨ 警察費

科目別支出済額は次表のとおりで、合計 24,962,726,266 円となり、前年度より 324,920,597 円 (1.3%) 増加している。

増加した主なものは、警察管理費における職員給与費である。

(単位：円、%)

科目 (項)	平成28年度 (A)		平成27年度 (B)		差引増減 (A-B) 金額	対前年度 増減率 (A-B)/(B)
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
警察管理費	23,201,330,578	92.9	22,750,310,079	92.3	451,020,499	2.0
警察活動費	1,761,395,688	7.1	1,887,495,590	7.7	△ 126,099,902	△ 6.7
計	24,962,726,266	100.0	24,637,805,669	100.0	324,920,597	1.3

⑩ 教育費

科目別支出済額は次表のとおりで、合計 103,365,262,467 円となり、前年度より 4,398,740,196 円 (4.4%) 増加している。

増加した主なものは、高等学校費における県立高校再編整備推進事業及び老朽校舎等改築事業である。

(単位：円、%)

科目 (項)	平成28年度 (A)		平成27年度 (B)		差引増減 (A-B) 金額	対前年度 増減率 (A-B)/(B)
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
教育総務費	15,457,781,036	15.0	15,436,192,483	15.6	21,588,553	0.1
義務教育費	45,337,845,873	43.9	46,198,662,921	46.7	△ 860,817,048	△ 1.9
高等学校費	32,568,312,920	31.5	26,517,962,608	26.8	6,050,350,312	22.8
特別支援学校費	7,838,730,050	7.6	8,420,888,267	8.5	△ 582,158,217	△ 6.9
社会教育費	1,194,199,002	1.2	1,580,473,675	1.6	△ 386,274,673	△ 24.4
保健体育費	968,393,586	0.9	812,342,317	0.8	156,051,269	19.2
計	103,365,262,467	100.0	98,966,522,271	100.0	4,398,740,196	4.4

⑪ 災害復旧費

科目別支出済額は次表のとおりで、合計 730,171,808 円となり、前年度より 442,471,080 円 (37.7%) 減少している。

減少した主なものは、土木施設災害復旧費における現年発生災害復旧費である。

(単位：円、%)

科目 (項)	平成28年度 (A)		平成27年度 (B)		差引増減 (A-B)	対前年度 増減率 (A-B)/(B)
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	
農林水産施設 災害復旧費	182,959,616	25.1	199,813,600	17.0	△ 16,853,984	△ 8.4
土木施設 災害復旧費	547,212,192	74.9	931,458,808	79.4	△ 384,246,616	△ 41.3
商工観光施設 災害復旧費	0	0.0	41,370,480	3.5	△ 41,370,480	皆減
計	730,171,808	100.0	1,172,642,888	100.0	△ 442,471,080	△ 37.7

⑫ 公債費

科目別支出済額は次表のとおりで、合計 61,600,583,257 円となり、前年度より 352,005,483 円 (0.6%) 減少している。

なお、当年度における県債償還状況及び県債現在高は、第 16 表のとおりである。

(単位：円、%)

科目 (項)	平成28年度 (A)		平成27年度 (B)		差引増減 (A-B)	対前年度 増減率 (A-B)/(B)
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	
元 金	53,069,871,158	86.2	52,185,320,170	84.2	884,550,988	1.7
利 子	8,494,860,543	13.8	9,721,125,942	15.7	△ 1,226,265,399	△ 12.6
公債諸費	35,851,556	0.1	46,142,628	0.1	△ 10,291,072	△ 22.3
計	61,600,583,257	100.0	61,952,588,740	100.0	△ 352,005,483	△ 0.6

⑬ 諸支出金

科目別支出済額は次表のとおりで、合計 50,072,826,679 円となり、前年度より 4,456,909,958 円 (8.2%) 減少している。

減少した主なものは、地方消費税交付金及び地方消費税清算金である。

(単位：円、%)

科目 (項)	平成28年度 (A)		平成27年度 (B)		差引増減 (A-B) 金額	対前年度 増減率 (A-B)/(B)
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
公 営 企 業 費	3,361,807,813	6.7	3,211,477,716	5.9	150,330,097	4.7
地 方 消 費 税 金 清 算	26,404,263,774	52.7	27,916,066,950	51.2	△ 1,511,803,176	△ 5.4
利 子 割 交 付 金	209,689,000	0.4	367,350,000	0.7	△ 157,661,000	△ 42.9
配 当 割 交 付 金	641,820,000	1.3	977,765,000	1.8	△ 335,945,000	△ 34.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	311,191,000	0.6	833,507,000	1.5	△ 522,316,000	△ 62.7
地 方 消 費 税 金 交 付	18,243,616,000	36.4	20,314,015,000	37.3	△ 2,070,399,000	△ 10.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	254,420,594	0.5	264,190,214	0.5	△ 9,769,620	△ 3.7
自 動 車 取 得 税 金 交 付	644,000,000	1.3	644,000,000	1.2	0	0.0
利 子 割 精 算 金	2,018,498	0.0	1,364,757	0.0	653,741	47.9
計	50,072,826,679	100.0	54,529,736,637	100.0	△ 4,456,909,958	△ 8.2

⑭ 予備費

予備費 50,000,000 円は、全額が不執行となっている。

第 16 表 県債償還状況及び県債現在高

(単位：円)

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度発行高 (B)	決算年度元利償還金			決算年度末現在高 (A)+(B)-(C)	
			元 金 (C)	利 子	計		
1 普 通 債	477,398,873,932	34,646,000,000	37,014,744,374	4,771,333,606	41,786,077,980	475,030,129,558	
(1) 総 務 債	66,610,539,698	1,902,000,000	4,378,995,423	774,636,378	5,153,631,801	64,133,544,275	
(2) 民 生 債	9,495,426,303	794,000,000	671,926,070	71,682,293	743,608,363	9,617,500,233	
(3) 衛 生 債	21,470,853,927	2,184,000,000	989,866,698	148,155,610	1,138,022,308	22,664,987,229	
(4) 労 働 債	21,000,000	0	0	32,648	32,648	21,000,000	
(5) 農 林 水 産 債	38,863,740,934	2,368,000,000	2,905,614,928	437,576,488	3,343,191,416	38,326,126,006	
(6) 商 工 債	2,222,706,516	37,000,000	62,023,013	3,116,437	65,139,450	2,197,683,503	
(7) 土 木 債	264,078,195,670	15,567,000,000	23,929,025,981	2,674,541,783	26,603,567,764	255,716,169,689	
(8) 警 察 債	14,151,263,976	739,000,000	681,519,148	144,065,605	825,584,753	14,208,744,828	
(9) 教 育 債	55,635,044,001	10,766,000,000	3,022,078,331	452,925,987	3,475,004,318	63,378,965,670	
(10) 公 営 住 宅 債	4,850,102,907	289,000,000	373,694,782	64,600,377	438,295,159	4,765,408,125	
2 災 害 復 旧 債	1,589,215,706	187,000,000	218,600,311	6,570,114	225,170,425	1,557,615,395	
(1) 土 木 債	1,472,608,472	175,000,000	202,014,211	5,133,035	207,147,246	1,445,594,261	
(2) 農 林 水 産 債	100,607,234	12,000,000	16,586,100	1,423,732	18,009,832	96,021,134	
(3) 教 育 債	0	0	0	0	0	0	
(4) 商 工 観 光 債	16,000,000	0	0	13,347	13,347	16,000,000	
3 そ の 他	372,656,711,597	21,300,000,000	15,836,526,473	3,710,604,096	19,547,130,569	378,120,185,124	
(1) 減 税 補 て ん 債	8,950,427,735	0	664,285,346	52,279,517	716,564,863	8,286,142,389	
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	964,955,807	0	302,474,167	11,457,629	313,931,796	662,481,640	
(3) 臨 時 財 政 策 債	362,741,328,055	21,300,000,000	14,869,766,960	3,646,866,950	18,516,633,910	369,171,561,095	
計	851,644,801,235	56,133,000,000	53,069,871,158	8,488,507,816	61,558,378,974	854,707,930,077	
借 入 先 別 内 訳	政 府 資 金	207,222,099,371	10,958,000,000	20,521,666,761	2,120,932,317	22,642,599,078	197,658,432,610
	銀 行	625,487,256,000	40,925,000,000 (51,493,000,000)	30,640,947,000 (51,493,000,000)	6,089,821,208	36,730,768,208	635,771,309,000
	共 済 組 合	0	0	0	0	0	0
	市 場 公 募	0	0	0	0	0	0
	金 融 機 構	18,935,445,864	4,250,000,000	1,907,257,397	277,754,291	2,185,011,688	21,278,188,467

(注) 1 当座借越等に係る一時借入金の利子支払額 6,352,727 円は含まれていない。

2 借入先別内訳欄の () 内は、借換債で、外書表示している。

2 特別会計

(1) 歳入歳出決算額の状況

① 歳入歳出決算額総括表

17の特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

歳 入 歳 出 決

会 計 名	予 算 現 額 (A)	歳 入					予 算 現 額 と 収入済額との比較 (C)-(A)	予算現額 に対する 取 入 率
		調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)			
母子父子寡婦福祉資金	188,866,000	229,497,587	190,189,298	251,566	39,056,723	1,323,298	100.7	
就農支援資金	貸付勘定	110,714,000	110,713,452	110,713,452	0	0	△ 548	100.0
	業務勘定	323,000	203,516	203,516	0	0	△ 119,484	63.0
中小企業高度化資金	874,278,000	917,142,031	917,142,031	0	0	42,864,031	104.9	
臨海工業地帯 造成事業	3,088,629,000	2,986,132,654	2,986,092,263	0	40,391	△ 102,536,737	96.7	
集中管理	96,418,876,000	96,018,311,384	96,018,311,384	0	0	△ 400,564,616	99.6	
証 紙	3,216,805,000	3,240,473,112	3,240,473,112	0	0	23,668,112	100.7	
栗 林 公 園	316,227,000	305,976,613	305,976,613	0	0	△ 10,250,387	96.8	
吉野川総合開発 香川用水建設 事業	建設勘定	1,106,575,000	1,103,914,993	1,103,914,993	0	0	△ 2,660,007	99.8
	貸付勘定	575,260,000	575,259,038	575,259,038	0	0	△ 962	100.0
番の州地区臨海工業用 土地造成事業	835,335,000	775,028,631	775,028,631	0	0	△ 60,306,369	92.8	
林業・木材産業 改善資金	貸付勘定	60,753,000	60,885,000	60,753,000	0	132,000	0	100.0
	業務勘定	496,000	12,960	12,960	0	0	△ 483,040	2.6
沿岸漁業改善 資金	貸付勘定	135,488,000	135,488,000	135,488,000	0	0	0	100.0
	業務勘定	133,000	132,729	132,729	0	0	△ 271	99.8
流域下水道事業	8,921,698,000	8,566,214,797	8,566,214,797	0	0	△ 355,483,203	96.0	
駐 車 場 事 業	599,902,000	601,094,197	601,094,197	0	0	1,192,197	100.2	
内 陸 工 業 団 地 造成事業	468,972,000	466,991,203	466,991,203	0	0	△ 1,980,797	99.6	
県 立 大 学	867,001,000	848,160,569	848,160,569	0	0	△ 18,840,431	97.8	
奨 学 金	594,988,000	720,460,470	594,107,023	0	126,353,447	△ 880,977	99.9	
県 債 管 理	113,116,716,000	113,077,963,421	113,077,963,421	0	0	△ 38,752,579	100.0	
計	231,498,035,000	230,740,056,357	230,574,222,230	251,566	165,582,561	△ 923,812,770	99.6	

算額総括表

(単位：円、%)

予算現額 (A)	歳 出					収 支 残 額 (C)-(E)	会 計 名
	支出済額 (E)	繰越明許費 (F)	事 故 繰越し (G)	不 用 額 (A)-(E)-(F)-(G)	予算現額 に対する 支出率		
188,866,000	160,021,299	0	0	28,844,701	84.7	30,167,999	母子父子家族福祉資金
110,714,000	21,627,827	0	0	89,086,173	19.5	89,085,625	就農支援資金
323,000	202,094	0	0	120,906	62.6	1,422	
874,278,000	873,766,744	0	0	511,256	99.9	43,375,287	中小企業高度化資金
3,088,629,000	2,893,704,263	162,700,000	0	32,224,737	93.7	92,388,000	臨海工業地帯 造成事業
96,418,876,000	96,013,593,713	0	0	405,282,287	99.6	4,717,671	集中管理
3,216,805,000	3,101,427,347	0	0	115,377,653	96.4	139,045,765	証 紙
316,227,000	305,976,613	0	0	10,250,387	96.8	0	栗 林 公 園
1,106,575,000	1,103,914,993	0	0	2,660,007	99.8	0	吉野川総合開発 香川用水建設 事業
575,260,000	575,259,038	0	0	962	100.0	0	
835,335,000	775,028,631	43,154,000	0	17,152,369	92.8	0	番の州地区臨海工業用 土地造成事業
60,753,000	0	0	0	60,753,000	0.0	60,753,000	林業・木材産業 改善資金
496,000	12,960	0	0	483,040	2.6	0	
135,488,000	0	0	0	135,488,000	0.0	135,488,000	沿岸漁業改善 資金
133,000	125,814	0	0	7,186	94.6	6,915	
8,921,698,000	8,498,629,797	405,023,000	0	18,045,203	95.3	67,585,000	流域下水道事業
599,902,000	599,369,248	0	0	532,752	99.9	1,724,949	駐 車 場 事 業
468,972,000	466,991,203	0	0	1,980,797	99.6	0	内 陸 工 業 団 地 造成事業
867,001,000	848,160,569	3,903,000	0	14,937,431	97.8	0	県 立 大 学
594,988,000	593,486,402	0	0	1,501,598	99.7	620,621	奨 学 金
113,116,716,000	113,077,963,421	0	0	38,752,579	100.0	0	県 債 管 理
231,498,035,000	229,909,261,976	614,780,000	0	973,993,024	99.3	664,960,254	計

② 県債償還状況及び県債現在高

(単位：円)

会 計 名	前年度末現在高 (A)	決算年度発行高 (B)	決算年度元利償還金			決算年度末現在高 (A)+(B)-(C)	
			元 金 (C)	利 子	計		
1 母子父子寡婦福祉資金	308,751,799	32,000,000	66,959,460	0	66,959,460	273,792,339	
2 就農支援資金	162,360,000	0	4,547,000	0	4,547,000	157,813,000	
3 中小高度化資金	12,961,883,000	0	303,378,000	1,649,128	305,027,128	12,658,505,000	
4 臨海工業地帯造成事業	6,396,231,255	171,000,000	751,949,218	73,347,702	825,296,920	5,815,282,037	
5 流域下水道事業	10,052,596,436	141,000,000	6,567,421,579	147,485,023	6,714,906,602	3,626,174,857	
6 駐車場事業	2,074,790,812	0	376,482,190	28,568,674	405,050,864	1,698,308,622	
7 内陸工業団地造成事業	983,010,000	0	441,373,000	14,322,803	455,695,803	541,637,000	
計	32,939,623,302	344,000,000	8,512,110,447	265,373,330	8,777,483,777	24,771,512,855	
借入先別内訳	政府資金	24,276,279,562	304,000,000	4,041,083,400	151,079,939	4,192,163,339	20,539,196,162
	銀行	4,186,815,383	40,000,000	2,061,057,740	45,667,053	2,106,724,793	2,165,757,643
	共済組合	0	0	0	0	0	0
	市場公募	0	0	0	0	0	0
	金融機構	4,476,528,357	0	2,409,969,307	68,626,338	2,478,595,645	2,066,559,050

(2) 各特別会計別決算の状況

① 母子父子寡婦福祉資金特別会計

収入済額 190,189,298 円、支出済額 160,021,299 円であり、歳入歳出差引額 30,167,999 円を翌年度に繰り越している。なお、収入済額のうち 21,060,000 円は一般会計からの繰入金である。

収入済額は、前年度より 68,103,102 円 (26.4%) 減少している。減少の主なものは、繰越金 108,885,475 円の減である。

収入未済額は、39,056,723 円となっており、前年度より 81,706 円 (0.2%) 減少している。

支出済額は、前年度より 29,707,973 円 (15.7%) 減少している。減少の主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付費における国庫償還金 18,971,169 円及び一般会計繰出金 10,873,182 円の減である。

なお、決算年度における県債の元利償還金は、66,959,460 円である。

歳 入 歳 出 決 算 額

(単位：円、%)

区分	歳 入						予算現額に対する収入済額の比較	予算現額に対する収入比率
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額			
平成28年度 (A)	188,866,000	229,497,587	190,189,298	251,566	39,056,723	1,323,298	100.7	
平成27年度 (B)	249,604,000	297,430,829	258,292,400	0	39,138,429	8,688,400	103.5	
対前年度増減額 (A-B)	△ 60,738,000	△ 67,933,242	△ 68,103,102	251,566	△ 81,706	△ 7,365,102	-	
対前年度増減率 (A-B)/(B)	△ 24.3	△ 22.8	△ 26.4	-	△ 0.2	-	-	

区分	歳 出						歳入歳出差引額
	予算現額	支出済額	繰越明許費	事故繰越し	不用額	予算現額に対する支出比率	
平成28年度 (A)	188,866,000	160,021,299	0	0	28,844,701	84.7	30,167,999
平成27年度 (B)	249,604,000	189,729,272	0	0	59,874,728	76.0	68,563,128
対前年度増減額 (A-B)	△ 60,738,000	△ 29,707,973	0	0	△ 31,030,027	-	△ 38,395,129
対前年度増減率 (A-B)/(B)	△ 24.3	△ 15.7	-	-	△ 51.8	-	△ 56.0

ア 母子福祉資金貸付

資金貸付計画額 69,645,000 円に対して、貸付額は 45,042,342 円となっており、資金貸付計画額に対する割合は 64.7%（前年度 45.1%）である。

また、貸付金の償還率は 65.7%であり、その収入未済額は 34,453,754 円となっており、前年度より 432,938 円（1.3%）増加している。

資金別貸付状況

（単位：人、円、%）

資金名	継続分			新規分			合計		
	人員	貸付額	平均貸付額	人員	貸付額	平均貸付額	人員	貸付額	構成比
事業開始資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
事業継続資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
修学資金	39	27,762,000	711,846	14	9,198,000	657,000	53	36,960,000	82.1
技能習得資金	2	240,000	120,000	3	1,904,000	634,667	5	2,144,000	4.8
修業資金	0	0	0	1	816,000	816,000	1	816,000	1.8
就職支度資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
医療介護資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
生活資金	2	280,000	140,000	2	1,400,000	700,000	4	1,680,000	3.7
住宅資金	0	0	0	2	395,640	197,820	2	395,640	0.9
転宅資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
就学支度資金	0	0	0	6	3,046,702	507,784	6	3,046,702	6.8
結婚資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
特例児童扶養資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
計	43	28,282,000	657,721	28	16,760,342	598,584	71	45,042,342	100.0

償還状況

（単位：円、%）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	償還率
現年度分	66,329,796	62,649,480	0	3,680,316	94.5
過年度分	34,020,816	3,247,378	0	30,773,438	9.5
計	100,350,612	65,896,858	0	34,453,754	65.7

（注）元金の償還分のみを記載している。

母子福祉資金貸付・償還状況

（単位：円）

前年度末貸付残高	決算年度中増減高		決算年度末貸付残高
	増（貸付額）	減（償還額）	
535,206,479	45,042,342	65,896,858	514,351,963

イ 寡婦福祉資金貸付

資金貸付計画額 4,360,000 円に対して、貸付額は 1,732,000 円となっており、資金貸付計画額に対する割合は 39.7%（前年度 44.0%）である。

また、貸付金の償還率は 34.3%であり、その収入未済額は 4,092,214 円となっており、前年度より 483,418 円（10.6%）減少している。なお、246,907 円を不納欠損処理している。

資金別貸付状況

（単位：人、円、%）

資金名	継続分			新規分			合計		
	人員	貸付額	平均貸付額	人員	貸付額	平均貸付額	人員	貸付額	構成比
事業開始資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
事業継続資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
修学資金	1	1,152,000	1,152,000	0	0	0	1	1,152,000	66.5
技能習得資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
修業資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
就職支度資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
医療介護資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
生活資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
住宅資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
転宅資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
就学支度資金	0	0	0	1	580,000	580,000	1	580,000	33.5
結婚資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
特例児童扶養資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
計	1	1,152,000	1,152,000	1	580,000	580,000	2	1,732,000	100.0

償還状況

（単位：円、%）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	償還率
現年度分	2,029,977	1,908,544	0	121,433	94.0
過年度分	4,575,632	357,944	246,907	3,970,781	7.8
計	6,605,609	2,266,488	246,907	4,092,214	34.3

（注）元金の償還分のみを記載している。

寡婦福祉資金貸付・償還状況

（単位：円）

前年度末貸付残高	決算年度中増減高		決算年度末貸付残高
	増（貸付額）	減（償還額）	
24,425,183	1,732,000	2,513,395	23,643,788

ウ 父子福祉資金貸付

平成 26 年 10 月に貸付制度が始まり、決算年度における貸付実績は、資金貸付計画額 4,360,000 円に対して、貸付額は 2,842,000 円となっており、資金貸付計画額に対する割合は 65.2%である。

なお当年度から貸付金の償還が始まっており、その償還率は 100.0%である。

資 金 別 貸 付 状 況

(単位：人、円、%)

資金名	継 続 分			新 規 分			合 計		
	人員	貸付額	平均貸付額	人員	貸付額	平均貸付額	人員	貸付額	構成比
事業開始資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
事業継続資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
修学資金	3	2,088,000	696,000	1	376,000	376,000	4	2,464,000	86.7
技能習得資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
修業資金	0	0	0	1	228,000	228,000	1	228,000	8.0
就職支度資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
医療介護資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
生活資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
住宅資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
転宅資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
就学支度資金	0	0	0	1	150,000	150,000	1	150,000	5.3
結婚資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
特別児童扶養資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
計	3	2,088,000	696,000	3	754,000	251,333	6	2,842,000	100.0

償 還 状 況

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	償還率
現年度分	376,000	376,000	0	0	100.0
過年度分	0	0	0	0	0.0
計	376,000	376,000	0	0	100.0

(注) 元金の償還分のみを記載している。

父子福祉資金貸付・償還状況

(単位：円)

前年度末貸付残高	決算年度中増減高		決算年度末貸付残高
	増 (貸付額)	減 (償還額)	
2,375,000	2,842,000	376,000	4,841,000

② 就農支援資金特別会計

I 貸付勘定

収入済額 110,713,452 円、支出済額 21,627,827 円であり、歳入歳出差引額 89,085,625 円を翌年度に繰り越している。なお、収入済額のうち一般会計からの繰入金はない。

収入済額は、前年度より 20,840,665 円 (23.2%) 増加している。増加の主なものは、繰越金の 26,775,865 円の増である。

支出済額は、前年度から 2,225,308 円 (9.3%) 減少している。減少の主なものは、就農支援資金貸付費における貸付金 1,730,000 円の皆減である。

資金貸付けについては、資金貸付計画額 81,264,000 円に対し、貸付額は 0 円となっている。

なお、決算年度における県債の元利償還金は、4,547,000 円である。

歳 入 歳 出 決 算 額

(単位：円、%)

区分	歳 入						
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の比較	予算現額に対する収入比率
平成28年度 (A)	110,714,000	110,713,452	110,713,452	0	0	△ 548	100.0
平成27年度 (B)	88,965,000	89,872,787	89,872,787	0	0	907,787	101.0
対前年度増減額 (A-B)	21,749,000	20,840,665	20,840,665	0	0	△ 908,335	—
対前年度増減率 (A-B)/(B)	24.4	23.2	23.2	—	—	—	—

区分	歳 出						歳入歳出差引額
	予算現額	支出済額	繰越明許費	事故繰越し	不用額	予算現額に対する支出比率	
平成28年度 (A)	110,714,000	21,627,827	0	0	89,086,173	19.5	89,085,625
平成27年度 (B)	88,965,000	23,853,135	0	0	65,111,865	26.8	66,019,652
対前年度増減額 (A-B)	21,749,000	△ 2,225,308	0	0	23,974,308	—	23,065,973
対前年度増減率 (A-B)/(B)	24.4	△ 9.3	—	—	36.8	—	34.9

資 金 別 貸 付 状 況

資 金 種 目		件数	対象農家数	総事業費	貸付額
		件	戸	円	円
就農支援資金	就農施設等資金	0	0	0	0
合 計		0	0	0	0

就農支援資金貸付・償還状況

(単位：円)

前年度末貸付残高	決算年度中増減額		決算年度末貸付残高
	増（貸付額）	減（償還額）	
212,749,300	0	44,683,800	168,065,500

II 業務勘定

収入済額 203,516 円に対して、支出済額は 202,094 円であり、歳入歳出差引額 1,422 円を翌年度に繰り越している。なお、収入済額のうち 191,982 円は一般会計からの繰入金である。

③ 中小企業高度化資金特別会計

収入済額 917,142,031 円、支出済額 873,766,744 円であり、歳入歳出差引額 43,375,287 円を翌年度に繰り越している。なお、収入済額のうち一般会計からの繰入金はない。

収入済額は、前年度より 749,435,373 円 (45.0%) 減少している。減少の主なものは、繰越金 782,087,069 円の減である。

支出済額は、前年度から 388,886,749 円 (30.8%) 減少している。減少の主なものは、小規模企業者等設備導入資金貸付費における償還金 222,283,386 円及び繰出金 222,381,547 円の減である。

決算年度においては、新たな資金貸付けはなく、また、貸付金の償還率は 100.0% である。

なお、決算年度における県債の元利償還金は、305,027,128 円である。

歳入歳出決算額

(単位：円、%)

区分	歳 入						
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の比較	予算現額に対する収入比率
平成28年度 (A)	874,278,000	917,142,031	917,142,031	0	0	42,864,031	104.9
平成27年度 (B)	1,263,486,000	1,666,577,404	1,666,577,404	0	0	403,091,404	131.9
対前年度増減額 (A-B)	△ 389,208,000	△ 749,435,373	△ 749,435,373	0	0	△ 360,227,373	—
対前年度増減率 (A-B)/(B)	△ 30.8	△ 45.0	△ 45.0	—	—	—	—

区分	歳 出						歳入歳出差引額
	予算現額	支出済額	繰越明許費	事故繰越し	不用額	予算現額に対する支出比率	
平成28年度 (A)	874,278,000	873,766,744	0	0	511,256	99.9	43,375,287
平成27年度 (B)	1,263,486,000	1,262,653,493	0	0	832,507	99.9	403,923,911
対前年度増減額 (A-B)	△ 389,208,000	△ 388,886,749	0	0	△ 321,251	—	△ 360,548,624
対前年度増減率 (A-B)/(B)	△ 30.8	△ 30.8	—	—	△ 38.6	—	△ 89.3

資金別貸付状況

資金名	件数	対象者数	総事業費	貸付額
	件	人	円	円
中小企業高度化資金	0	0	0	0
小規模企業者等設備導入資金	0	0	0	0
計	0	0	0	0

償還状況

(単位：円、%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	償還率
中小企業高度化資金	現年度分	472,680,000	472,680,000	0	0	100.0
	過年度分	0	0	0	0	0.0
	計	472,680,000	472,680,000	0	0	100.0
小規模企業者等設備導入資金	現年度分	38,770,000	38,770,000	0	0	100.0
	過年度分	0	0	0	0	0.0
	計	38,770,000	38,770,000	0	0	100.0
計	現年度分	511,450,000	511,450,000	0	0	100.0
	過年度分	0	0	0	0	0.0
	計	511,450,000	511,450,000	0	0	100.0

(注) 元金の償還分のみを記載している。

中小企業高度化資金貸付・償還状況

(単位：円)

前年度末貸付残高	決算年度中増減高		決算年度末貸付残高
	増(貸付額)	減(償還額)	
13,696,441,710	0	472,680,000	13,223,761,710

小規模企業者等設備導入資金貸付・償還状況

(単位：円)

前年度末貸付残高	決算年度中増減高		決算年度末貸付残高
	増(貸付額)	減(償還額)	
112,520,000	0	38,770,000	73,750,000

④ 臨海工業地帯造成事業特別会計

収入済額 2,986,092,263 円、支出済額 2,893,704,263 円であり、歳入歳出差引額 92,388,000 円を翌年度に繰り越している。なお、収入済額のうち 123,811,526 円は一般会計からの繰入金である。

収入済額は、前年度より 1,784,251,648 円 (148.5%) 増加している。増加した主なものは、香西地区土地売却による不動産売払収入 2,441,016,461 円の皆増であり、減少した主なものは、一般会計繰入金 455,364,617 円及び香西(西)地区埋築費 313,000,000 円の減である。

収入未済額は、前年度と同額の 40,391 円である。

支出済額は、前年度より 1,706,551,648 円 (143.8%) 増加している。増加の主なものは、一般会計への繰出金 1,474,663,000 円の皆増及び香西(西)地区埋築費に係る公債費の繰上償還等 297,727,105 円の増である。

なお、決算年度における県債の元利償還金は、825,296,920 円である。

歳 入 歳 出 決 算 額

(単位：円、%)

区分	歳 入						
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の比較	予算現額に対する収入比率
平成28年度(A)	3,088,629,000	2,986,132,654	2,986,092,263	0	40,391	△ 102,536,737	96.7
平成27年度(B)	1,210,793,000	1,201,881,006	1,201,840,615	0	40,391	△ 8,952,385	99.3
対前年度増減額(A-B)	1,877,836,000	1,784,251,648	1,784,251,648	0	0	△ 93,584,352	-
対前年度増減率(A-B)/(B)	155.1	148.5	148.5	-	0.0	-	-

区分	歳 出						歳入歳出差引額
	予算現額	支出済額	繰越明許費	事故繰越し	不用額	予算現額に対する支出比率	
平成28年度(A)	3,088,629,000	2,893,704,263	162,700,000	0	32,224,737	93.7	92,388,000
平成27年度(B)	1,210,793,000	1,187,152,615	13,000,000	0	10,640,385	98.0	14,688,000
対前年度増減額(A-B)	1,877,836,000	1,706,551,648	149,700,000	0	21,584,352	-	77,700,000
対前年度増減率(A-B)/(B)	155.1	143.8	1151.5	-	202.9	-	529.0

⑤ 集中管理特別会計

収入済額 96,018,311,384 円、支出済額 96,013,593,713 円であり、歳入歳出差引額 4,717,671 円を翌年度に繰り越している。なお、収入済額のうち 70,945,639 円は、一般会計からの繰入金である。

当該特別会計は、給与等支払事務、自動車運行事務及び物品調達事務等の総務事務を集中管理するための会計であり、収入は、各事務に要する経費として各所属から振り替えられる振替収入と、自動車リース料、共通物品代など各所属に共通する経費として一般会計から繰り入れられる繰入金で賄われている。

収入済額は、前年度から 923,252,990 円 (1.0%) 減少し、支出済額は、前年度から 877,864,302 円 (0.9%) 減少している。いずれも、減少の主なものは、給与等の支払に係る経費である。

歳 入 歳 出 決 算 額

(単位：円、%)

区分	歳 入						
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の比較	予算現額に対する収入比率
平成28年度 (A)	96,418,876,000	96,018,311,384	96,018,311,384	0	0	△ 400,564,616	99.6
平成27年度 (B)	97,300,884,000	96,941,919,706	96,941,564,374	355,332	0	△ 359,319,626	99.6
対前年度増減額 (A-B)	△ 882,008,000	△ 923,608,322	△ 923,252,990	△ 355,332	0	△ 41,244,990	-
対前年度増減率 (A-B)/(B)	△ 0.9	△ 1.0	△ 1.0	皆減	-	-	-

区分	歳 出						歳入歳出差引額
	予算現額	支出済額	繰越明許費	事故繰越し	不用額	予算現額に対する支出比率	
平成28年度 (A)	96,418,876,000	96,013,593,713	0	0	405,282,287	99.6	4,717,671
平成27年度 (B)	97,300,884,000	96,891,458,015	0	0	409,425,985	99.6	50,106,359
対前年度増減額 (A-B)	△ 882,008,000	△ 877,864,302	0	0	△ 4,143,698	-	△ 45,388,688
対前年度増減率 (A-B)/(B)	△ 0.9	△ 0.9	-	-	△ 1.0	-	△ 90.6

費目別決算状況

(単位：円、%)

費目	歳入						予算現額に対する 収入済額の比較	予算現額 に対する 収入比率
	予算現額	収入済額				計		
		繰入金	繰越金	諸収入				
給与集中 管理費	94,068,499,000	0	0	93,817,037,386	(94,827,580,860) 93,821,486,647	△ 247,012,353	99.7	
文書集中 管理費	135,176,000	0	11,328,071	119,444,668	(142,861,756) 130,772,739	△ 4,403,261	96.7	
通信集中 管理費	114,400,000	0	0	109,029,767	(109,775,862) 109,029,767	△ 5,370,233	95.3	
自動車運行 集中管理費	78,198,000	49,747,061	409	27,626,794	(75,182,696) 77,812,486	△ 385,514	99.5	
物品調達費	699,251,000	18,229,148	0	601,614,075	(563,297,853) 619,843,223	△ 79,407,777	88.6	
機械計算 事務費	86,309,000	2,969,430	235,333	82,955,941	(83,788,473) 86,160,704	△ 148,296	99.8	
光熱水費	1,237,043,000	0	38,542,546	1,134,663,272	(1,139,076,874) 1,173,205,818	△ 63,837,182	94.8	
計	96,418,876,000	70,945,639	50,106,359	95,892,371,903	(96,941,564,374) 96,018,311,384	△ 400,564,616	99.6	

費目	歳出					歳入歳出 差引額
	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	予算現額に対 する支出比率	
			事故繰越し			
給与集中 管理費	94,068,499,000	(94,827,580,860) 93,821,486,647	0 0	247,012,353	99.7	0
文書集中 管理費	135,176,000	(131,533,685) 126,055,068	0 0	9,120,932	93.3	4,717,671
通信集中 管理費	114,400,000	(109,775,862) 109,029,767	0 0	5,370,233	95.3	0
自動車運行 集中管理費	78,198,000	(75,182,287) 77,812,486	0 0	385,514	99.5	0
物品調達費	699,251,000	(563,297,853) 619,843,223	0 0	79,407,777	88.6	0
機械計算 事務費	86,309,000	(83,553,140) 86,160,704	0 0	148,296	99.8	0
光熱水費	1,237,043,000	(1,100,534,328) 1,173,205,818	0 0	63,837,182	94.8	0
計	96,418,876,000	(96,891,458,015) 96,013,593,713	0 0	405,282,287	99.6	4,717,671

※ () 内は、前年度決算額である。

⑥ 証紙特別会計

収入済額 3,240,473,112 円、支出済額 3,101,427,347 円であり、歳入歳出差引額 139,045,765 円を翌年度に繰り越している。なお、収入済額のうち一般会計からの繰入金はない。

収入済額は、前年度から 69,922,097 円 (2.2%) 増加している。増加の主なものは、自動車税及び自動車取得税 39,031,300 円及び証紙売りさばき収入 21,193,590 円の増である。

支出済額は、前年度から 61,681,014 円 (2.0%) 増加している。増加したものは、一般会計への繰出金 62,236,127 円の増である。

歳 入 歳 出 決 算 額

(単位：円、%)

区分	歳 入						
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の比較	予算現額に対する収入比率
平成28年度 (A)	3,216,805,000	3,240,473,112	3,240,473,112	0	0	23,668,112	100.7
平成27年度 (B)	3,204,108,000	3,170,551,015	3,170,551,015	0	0	△ 33,556,985	99.0
対前年度増減額 (A-B)	12,697,000	69,922,097	69,922,097	0	0	57,225,097	-
対前年度増減率 (A-B)/(B)	0.4	2.2	2.2	-	-	-	-

区分	歳 出						歳入歳出差引額
	予算現額	支出済額	繰越明許費	事故繰越し	不用額	予算現額に対する支出比率	
平成28年度 (A)	3,216,805,000	3,101,427,347	0	0	115,377,653	96.4	139,045,765
平成27年度 (B)	3,204,108,000	3,039,746,333	0	0	164,361,667	94.9	130,804,682
対前年度増減額 (A-B)	12,697,000	61,681,014	0	0	△ 48,984,014	-	8,241,083
対前年度増減率 (A-B)/(B)	0.4	2.0	-	-	△ 29.8	-	6.3

⑦ 栗林公園特別会計

収入済額、支出済額とも 305,976,613 円である。なお、収入済額のうち 53,365,099 円は一般会計からの繰入金である。

収入済額は、前年度から 13,739,354 円 (4.7%) 増加している。増加の主なものは、入園料 11,761,478 円の増である。

支出済額は、前年度から 13,739,624 円 (4.7%) 増加している。増加の主なものは、委託料 9,666,832 円の増である。

歳入歳出決算額

(単位：円、%)

区分	歳 入						
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の比較	予算現額に対する収入比率
平成28年度 (A)	316,227,000	305,976,613	305,976,613	0	0	△ 10,250,387	96.8
平成27年度 (B)	300,028,000	292,348,189	292,237,259	0	110,930	△ 7,790,741	97.4
対前年度増減額 (A-B)	16,199,000	13,628,424	13,739,354	0	△ 110,930	△ 2,459,646	—
対前年度増減率 (A-B)/(B)	5.4	4.7	4.7	—	△ 100.0	—	—

区分	歳 出						歳入歳出差引額
	予算現額	支出済額	繰越明許費	事故繰越し	不用額	予算現額に対する支出比率	
平成28年度 (A)	316,227,000	305,976,613	0	0	10,250,387	96.8	0
平成27年度 (B)	300,028,000	292,236,989	0	0	7,791,011	97.4	270
対前年度増減額 (A-B)	16,199,000	13,739,624	0	0	2,459,376	—	△ 270
対前年度増減率 (A-B)/(B)	5.4	4.7	—	—	31.6	—	△ 100.0

栗林公園入園状況

区 分	入園者数(人) (免除者含む)	入園料(円)	駐車台数(台)	駐車料(円)
平成28年度 (A)	709,839	190,624,999	69,924	28,720,240
平成27年度 (B)	661,697	178,863,521	68,399	27,625,300
対前年度増減数 (A-B)	48,142	11,761,478	1,525	1,094,940
対前年度増減率 (A-B)/(B)	7.3	6.6	2.2	4.0

⑧ 吉野川総合開発香川用水建設事業特別会計

I 建設勘定

収入済額、支出済額とも1,103,914,993円である。なお、収入済額のうち一般会計からの繰入金はない。

収入済額は、前年度より192,378,643円(14.8%)減少している。減少の主なものは、貸付勘定からの繰入金274,370,084円の減であり、増加したものは、基金からの繰入金83,853,444円の増である。

支出済額は、前年度より192,378,643円(14.8%)減少している。減少したものは、基金への積立金276,232,087円の減であり、増加の主なものは、一般会計への繰出金62,023,860円である。

歳入歳出決算額

(単位：円、%)

区分	歳入						
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の比較	予算現額に対する収入比率
平成28年度(A)	1,106,575,000	1,103,914,993	1,103,914,993	0	0	△2,660,007	99.8
平成27年度(B)	1,303,595,000	1,296,293,636	1,296,293,636	0	0	△7,301,364	99.4
対前年度増減額(A-B)	△197,020,000	△192,378,643	△192,378,643	0	0	4,641,357	—
対前年度増減率(A-B)/(B)	△15.1	△14.8	△14.8	—	—	—	—

区分	歳出						歳入歳出差引額
	予算現額	支出済額	繰越明許費	事故繰越し	不用額	予算現額に対する支出比率	
平成28年度(A)	1,106,575,000	1,103,914,993	0	0	2,660,007	99.8	0
平成27年度(B)	1,303,595,000	1,296,293,636	0	0	7,301,364	99.4	0
対前年度増減額(A-B)	△197,020,000	△192,378,643	0	0	△4,641,357	—	0
対前年度増減率(A-B)/(B)	△15.1	△14.8	—	—	△63.6	—	—

吉野川総合開発香川用水事業基金

(単位：円)

前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
	積立額	取崩額	
7,649,443,720	443,935,032	657,456,101	7,435,922,651

II 貸付勘定

収入済額、支出済額とも 575,259,038 円である。

収入済額は、前年度より 290,870,084 円 (33.6%) 減少している。減少の主なものは、市町からの自治振興資金貸付金償還に伴う元金収入 269,557,520 円の減である。

支出済額は、前年度より 290,870,084 円 (33.6%) 減少している。減少の主なものは、建設勘定への繰出金 274,370,084 円の減である。

歳入歳出決算額

(単位：円、%)

区分	歳 入						
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の比較	予算現額に対する収入比率
平成28年度 (A)	575,260,000	575,259,038	575,259,038	0	0	△ 962	100.0
平成27年度 (B)	873,430,000	866,129,122	866,129,122	0	0	△ 7,300,878	99.2
対前年度 増減額 (A-B)	△ 298,170,000	△ 290,870,084	△ 290,870,084	0	0	7,299,916	-
対前年度 増減率 (A-B)/(B)	△ 34.1	△ 33.6	△ 33.6	-	-	-	-

区分	歳 出						歳入歳出 差引額
	予算現額	支出済額	繰越明許費	事故繰越し	不用額	予算現額に対する支出比率	
平成28年度 (A)	575,260,000	575,259,038	0	0	962	100.0	0
平成27年度 (B)	873,430,000	866,129,122	0	0	7,300,878	99.2	0
対前年度 増減額 (A-B)	△ 298,170,000	△ 290,870,084	0	0	△ 7,299,916	-	0
対前年度 増減率 (A-B)/(B)	△ 34.1	△ 33.6	-	-	△ 100.0	-	-

香川県自治振興資金貸付金貸付・償還状況

(単位：円)

前年度末貸付残高	決算年度中増減高		決算年度末貸付残高
	増(貸付額)	減(償還額)	
1,555,184,979	136,200,000	431,576,457	1,259,808,522

⑨ 番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計

収入済額、支出済額とも 775,028,631 円である。なお、収入済額のうち一般会計からの繰入金はない。

収入済額は、前年度より 390,398,134 円 (101.5%) 増加している。増加の主なものは、番の州地区工業団地分譲地売却による不動産売払収入 578,000,000 円の皆増であり、減少の主なものは基金からの繰入金 92,957,199 円の減である。

支出済額は、前年度より 404,764,871 円 (109.3%) 増加している。増加の主なものは、基金への積立金 576,549,029 円の増であり、減少の主なものは、番の州臨海工業団地分譲地の基盤整備に伴う工事請負費 135,456,840 円の減である。

歳入歳出決算額

(単位：円、%)

区分	歳入						
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の比較	予算現額に対する収入比率
平成28年度(A)	835,335,000	775,028,631	775,028,631	0	0	△ 60,306,369	92.8
平成27年度(B)	384,735,000	384,630,497	384,630,497	0	0	△ 104,503	100.0
対前年度増減額(A-B)	450,600,000	390,398,134	390,398,134	0	0	△ 60,201,866	-
対前年度増減率(A-B)/(B)	117.1	101.5	101.5	-	-	-	-

区分	歳出						歳入歳出差引額
	予算現額	支出済額	繰越明許費	事故繰越し	不用額	予算現額に対する支出比率	
平成28年度(A)	835,335,000	775,028,631	43,154,000	0	17,152,369	92.8	0
平成27年度(B)	384,735,000	370,263,760	2,079,000	0	12,392,240	96.2	14,366,737
対前年度増減額(A-B)	450,600,000	404,764,871	41,075,000	0	4,760,129	-	△ 14,366,737
対前年度増減率(A-B)/(B)	117.1	109.3	-	-	38.4	-	△ 100.0

香川県番の州地区臨海工業用土地造成事業基金

(単位：円)

前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
	積立額	取崩額	
1,385,988,654	593,313,178	157,114,000	1,822,187,832

⑩ 林業・木材産業改善資金特別会計

I 貸付勘定

収入済額 60,753,000 円、支出済額 0 円であり、歳入歳出差引額 60,753,000 円を翌年度に繰り越している。なお、収入済額のうち一般会計からの繰入金はない。

収入済額は、前年度より 6,400,000 円 (9.5%) 減少している。減少の主なものは、繰越金 7,970,000 円である。

収入未済額は、前年度と同額の 132,000 円である。

支出済額は、新たな資金貸付がなかったため 0 円となっている。

歳入歳出決算額

(単位：円、%)

区分	歳 入						
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の比較	予算現額に対する収入比率
平成28年度 (A)	60,753,000	60,885,000	60,753,000	0	132,000	0	100.0
平成27年度 (B)	67,153,000	67,285,000	67,153,000	0	132,000	0	100.0
対前年度増減額 (A-B)	△ 6,400,000	△ 6,400,000	△ 6,400,000	0	0	0	-
対前年度増減率 (A-B)/(B)	△ 9.5	△ 9.5	△ 9.5	-	0.0	-	-

区分	歳 出						歳入歳出差引額
	予算現額	支出済額	繰越明許費	事故繰越し	不用額	予算現額に対する支出比率	
平成28年度 (A)	60,753,000	0	0	0	60,753,000	0.0	60,753,000
平成27年度 (B)	67,153,000	8,000,000	0	0	59,153,000	11.9	59,153,000
対前年度増減額 (A-B)	△ 6,400,000	△ 8,000,000	0	0	1,600,000	-	1,600,000
対前年度増減率 (A-B)/(B)	△ 9.5	皆減	-	-	2.7	-	2.7

林業・木材産業改善資金貸付・償還状況

(単位：円)

前年度末貸付残高	決算年度中増減高		決算年度末貸付残高
	増 (貸付額)	減 (償還額)	
8,132,000	0	1,600,000	6,532,000

II 業務勘定

収入済額、支出済額とも 12,960 円である。なお、収入済額のうち 12,362 円は一般会計からの繰入金である。

⑪ 沿岸漁業改善資金特別会計

I 貸付勘定

収入済額 135,488,000 円、支出済額 0 円であり、歳入歳出差引額 135,488,000 円を翌年度に繰り越している。なお、収入済額のうち一般会計からの繰入金はない。

収入済額は、前年度より 19,979,000 円 (17.3%) 増加している。増加したものは、繰越金 23,590,000 円の増である。

支出済額は、新たな資金貸付がなかったため 0 円となっている。

歳 入 歳 出 決 算 額

(単位：円、%)

区分	歳 入						
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の比較	予算現額に対する収入比率
平成28年度 (A)	135,488,000	135,488,000	135,488,000	0	0	0	100.0
平成27年度 (B)	120,939,000	115,509,000	115,509,000	0	0	△ 5,430,000	95.5
対前年度増減額 (A-B)	14,549,000	19,979,000	19,979,000	0	0	5,430,000	-
対前年度増減率 (A-B)/(B)	12.0	17.3	17.3	-	-	-	-

区分	歳 出						歳入歳出差引額
	予算現額	支出済額	繰越明許費	事故繰越し	不用額	予算現額に対する支出比率	
平成28年度 (A)	135,488,000	0	0	0	135,488,000	0.0	135,488,000
平成27年度 (B)	120,939,000	3,320,000	0	0	117,619,000	2.7	112,189,000
対前年度増減額 (A-B)	14,549,000	△ 3,320,000	0	0	17,869,000	-	23,299,000
対前年度増減率 (A-B)/(B)	12.0	皆減	-	-	15.2	-	20.8

沿岸漁業改善資金貸付・償還状況

(単位：円)

前年度末貸付残高	決算年度中増減高		決算年度末貸付残高
	増 (貸付額)	減 (償還額)	
96,399,000	0	23,299,000	73,100,000

(注) 青年漁業者等養成確保資金を含む。

II 業務勘定

収入済額 132,729 円に対して支出済額は 125,814 円であり、歳入歳出差引額 6,915 円を翌年度に繰り越している。なお、収入済額のうち 125,814 円は一般会計からの繰入金である。

⑫ 流域下水道事業特別会計

収入済額は8,566,214,797円、支出済額は8,498,629,797円であり、歳入歳出差引額67,585,000円を翌年度に繰り越している。なお、収入済額のうち470,446,639円は一般会計からの繰入金である。

収入済額は、前年度より5,873,175,388円(218.1%)増加している。増加の主なものは、香東川流域下水道の高松市への移管に伴う県債の繰上償還の財源6,667,959,419円の増であり、減少の主なものは、高松西部処理区管理費負担金収入385,240,587円及び一般会計からの繰入金334,891,847円の減である。

支出済額は、前年度より5,850,128,388円(220.9%)増加している。増加した主なものは、香東川流域下水道の高松市への移管に伴う県債の繰上償還による償還金等5,706,017,290円及び一般会計への繰出金372,405,484円の皆増であり、減少した主なものは、高松西部処理区管理委託料437,585,548円の減である。

なお、決算年度における県債の元利償還金は、6,714,906,602円である。

歳入歳出決算額

(単位：円、%)

区分	歳 入						
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の比較	予算現額に対する収入比率
平成28年度(A)	8,921,698,000	8,566,214,797	8,566,214,797	0	0	△ 355,483,203	96.0
平成27年度(B)	2,984,069,000	2,693,039,409	2,693,039,409	0	0	△ 291,029,591	90.2
対前年度増減額(A-B)	5,937,629,000	5,873,175,388	5,873,175,388	0	0	△ 64,453,612	—
対前年度増減率(A-B)/(B)	199.0	218.1	218.1	—	—	—	—

区分	歳 出						歳入歳出 差引額
	予算現額	支出済額	繰越明許費	事故繰越し	不用額	予算現額に対する支出比率	
平成28年度(A)	8,921,698,000	8,498,629,797	405,023,000	0	18,045,203	95.3	67,585,000
平成27年度(B)	2,984,069,000	2,648,501,409	299,906,000	0	35,661,591	88.8	44,538,000
対前年度増減額(A-B)	5,937,629,000	5,850,128,388	105,117,000	0	△ 17,616,388	—	23,047,000
対前年度増減率(A-B)/(B)	199.0	220.9	—	—	△ 49.4	—	51.7

⑬ 駐車場事業特別会計

収入済額は601,094,197円であり、支出済額は599,369,248円であり、歳入歳出差引額1,724,949円を翌年度に繰り越している。なお、収入済額のうち364,237,954円は一般会計からの繰入金である。

収入済額は、前年度より56,752,615円(8.6%)減少している。減少した主なものは、一般会計からの繰入金62,428,820円の減である。

支出済額は、前年度より52,346,206円(8.0%)減少している。減少した主なものは、公課費59,991,700円の減である。

なお、決算年度における県債の元利償還金は、405,050,864円である。

歳 入 歳 出 決 算 額

(単位：円、%)

区分	歳 入						
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の比較	予算現額に対する収入比率
平成28年度(A)	599,902,000	601,094,197	601,094,197	0	0	1,192,197	100.2
平成27年度(B)	657,274,000	657,846,812	657,846,812	0	0	572,812	100.1
対前年度増減額(A-B)	△ 57,372,000	△ 56,752,615	△ 56,752,615	0	0	619,385	-
対前年度増減率(A-B)/(B)	△ 8.7	△ 8.6	△ 8.6	-	-	-	-

区分	歳 出						歳入歳出 差引額
	予算現額	支出済額	繰越明許費	事故繰越し	不用額	予算現額に対する支出比率	
平成28年度(A)	599,902,000	599,369,248	0	0	532,752	99.9	1,724,949
平成27年度(B)	657,274,000	651,715,454	4,083,000	0	1,475,546	99.2	6,131,358
対前年度増減額(A-B)	△ 57,372,000	△ 52,346,206	△ 4,083,000	0	41,389	-	△ 4,406,409
対前年度増減率(A-B)/(B)	△ 8.7	△ 8.0	-	-	2.8	-	△ 71.9

駐 車 場 利 用 状 況

区 分	番町地下駐車場	玉藻町駐車場	多目的広場地下駐車場	高松空港駐車場
駐車台数 (台)	98,634	73,270	123,865	34,079
駐車料 (円)	70,232,590	61,637,390	89,697,525	8,955,780
一日平均駐車台数	270	201	339	93

(注) 番町地下駐車場駐車料には、県庁来庁者減免分を含まない。

⑭ 内陸工業団地造成事業特別会計

収入済額、支出済額とも 466,991,203 円である。なお、収入済額のうち 425,562,348 円は一般会計からの繰入金である。

収入済額は、前年度より 54,515,427 円 (10.5%) 減少している。減少の主なものは、不動産売払収入 71,875,419 円の皆減であり、増加したものは、一般会計からの繰入金 17,517,948 円の増である。

支出済額は、前年度より 54,515,427 円 (10.5%) 減少している。減少の主なものは、高松東ファクトリーパークに係る元利償還金 49,268,185 円の減である。

なお、決算年度における県債の元利償還金は、455,695,803 円である。

歳入歳出決算額

(単位：円、%)

区分	歳 入						
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の比較	予算現額に対する収入比率
平成28年度 (A)	468,972,000	466,991,203	466,991,203	0	0	△ 1,980,797	99.6
平成27年度 (B)	523,468,000	521,506,630	521,506,630	0	0	△ 1,961,370	99.6
対前年度増減額 (A-B)	△ 54,496,000	△ 54,515,427	△ 54,515,427	0	0	△ 19,427	-
対前年度増減率 (A-B)/(B)	△ 10.4	△ 10.5	△ 10.5	-	-	-	-

区分	歳 出						歳入歳出差引額
	予算現額	支出済額	繰越明許費	事故繰越し	不用額	予算現額に対する支出比率	
平成28年度 (A)	468,972,000	466,991,203	0	0	1,980,797	99.6	0
平成27年度 (B)	523,468,000	521,506,630	0	0	1,961,370	99.6	0
対前年度増減額 (A-B)	△ 54,496,000	△ 54,515,427	0	0	19,427	-	0
対前年度増減率 (A-B)/(B)	△ 10.4	△ 10.5	-	-	1.0	-	-

⑮ 県立大学特別会計

収入済額、支出済額とも 848,160,569 円である。なお、収入済額のうち 609,048,444 円は一般会計からの繰入金である。

収入済額は、前年度より 14,557,110 円 (1.7%) 増加している。増加の主なものは、一般会計からの繰入金 13,224,662 円の増である。

支出済額は、前年度より 14,557,110 円 (1.7%) 増加している。増加の主なものは、需用費 9,669,522 円及び職員手当等 8,722,784 円の増である。

歳入歳出決算額

(単位：円、%)

区分	歳 入						
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の比較	予算現額に対する収入比率
平成28年度 (A)	867,001,000	848,160,569	848,160,569	0	0	△ 18,840,431	97.8
平成27年度 (B)	857,641,000	833,603,459	833,603,459	0	0	△ 24,037,541	97.2
対前年度 増減額 (A-B)	9,360,000	14,557,110	14,557,110	0	0	5,197,110	—
対前年度 増減率 (A-B)/(B)	1.1	1.7	1.7	—	—	—	—

区分	歳 出						歳入歳出 差引額
	予算現額	支出済額	繰越明許費	事故繰越し	不用額	予算現額に対する支出比率	
平成28年度 (A)	867,001,000	848,160,569	3,903,000	0	14,937,431	97.8	0
平成27年度 (B)	857,641,000	833,603,459	0	0	24,037,541	97.2	0
対前年度 増減額 (A-B)	9,360,000	14,557,110	3,903,000	0	△ 9,100,110	—	0
対前年度 増減率 (A-B)/(B)	1.1	1.7	—	—	△ 37.9	—	—

⑯ 奨学金特別会計

収入済額は594,107,023円、支出済額は593,486,402円であり、歳入歳出差引額620,621円を翌年度に繰り越している。なお、収入済額のうち327,518,765円は一般会計からの繰入金である。

収入済額は、前年度より10,822,297円(1.8%)減少している。減少したものは、一般会計からの繰入金48,422,305円の減であり、増加した主なものは、奨学金貸付金の償還金35,547,432円の増である。

収入未済額は、126,353,447円となっており、前年度より17,600,948円(16.2%)増加している。なお、奨学金貸付金返還に係る収入未済額は、前年度より17,618,462円(16.2%)増加している。

支出済額は、前年度より10,776,432円(1.8%)減少している。減少したものは、奨学金貸付費10,853,398円の減である。

歳入歳出決算額

(単位：円、%)

区分	歳 入						予算現額に対する収入済額の比較	予算現額に対する収入比率
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額			
平成28年度(A)	594,988,000	720,460,470	594,107,023	0	126,353,447	△ 880,977	99.9	
平成27年度(B)	605,756,000	713,681,819	604,929,320	0	108,752,499	△ 826,680	99.9	
対前年度増減額(A-B)	△ 10,768,000	6,778,651	△ 10,822,297	0	17,600,948	△ 54,297	—	
対前年度増減率(A-B)/(B)	△ 1.8	0.9	△ 1.8	—	16.2	—	—	

区分	歳 出					予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
	予算現額	支出済額	繰越明許費	事故繰越し	不用額		
平成28年度(A)	594,988,000	593,486,402	0	0	1,501,598	99.7	620,621
平成27年度(B)	605,756,000	604,262,834	0	0	1,493,166	99.8	666,486
対前年度増減額(A-B)	△ 10,768,000	△ 10,776,432	0	0	8,432	—	△ 45,865
対前年度増減率(A-B)/(B)	△ 1.8	△ 1.8	—	—	0.6	—	△ 6.9

奨学金貸付・償還状況

(単位：円)

前年度末貸付残高	決算年度中増減高		決算年度末貸付残高
	増(貸付額)	減(償還額)	
3,068,751,336	581,458,000	267,556,607	3,382,652,729 (貸付人数5,242名)

⑰ 県債管理特別会計

収入済額、支出済額とも 113,077,963,421 円である。なお、収入済額のうち 61,584,963,421 円は一般会計からの繰入金である。

収入済額は、前年度より 21,461,921,587 円 (16.0%) 減少している。減少の主なものは、県債 (借換債) 元金 21,112,000,000 円の減である。

支出済額は、前年度より 21,461,921,587 円 (16.0%) 減少している。減少した主なものは、県債元金償還金 20,227,449,012 円及び県債利子償還金 1,226,012,436 円の減である。

歳入歳出決算額

(単位：円、%)

区分	歳 入						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 比 率
平成28年度 (A)	113,116,716,000	113,077,963,421	113,077,963,421	0	0	△ 38,752,579	100.0
平成27年度 (B)	134,593,639,000	134,539,885,008	134,539,885,008	0	0	△ 53,753,992	100.0
対前年度 増減額 (A-B)	△ 21,476,923,000	△ 21,461,921,587	△ 21,461,921,587	0	0	15,001,413	-
対前年度 増減率 (A-B)/(B)	△ 16.0	△ 16.0	△ 16.0	-	-	-	-

区分	歳 出						歳 入 歳 出 差 引 額
	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費	事故繰越し	不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 比 率	
平成28年度 (A)	113,116,716,000	113,077,963,421	0	0	38,752,579	100.0	0
平成27年度 (B)	134,593,639,000	134,539,885,008	0	0	53,753,992	100.0	0
対前年度 増減額 (A-B)	△ 21,476,923,000	△ 21,461,921,587	0	0	△ 15,001,413	-	0
対前年度 増減率 (A-B)/(B)	△ 16.0	△ 16.0	-	-	△ 27.9	-	-

第6 財産

1 公有財産

(1) 土地

決算年度末現在高は15,353,551.91㎡であり、前年度より34,254.90㎡減少している。
現在高のうち行政財産は10,392,707.21㎡、普通財産は4,960,844.70㎡である。

決算年度中の増加446,888.01㎡のうち、所管換等217,665.67㎡を除いた実質増は229,222.34㎡であり、主なものは、高松港香西地区埋立地197,651.00㎡、管理換による旧中央病院跡地15,912.41㎡、購入による観音寺総合高等学校及び小豆島中央高等学校等の学校用地10,818.96㎡の取得である。

一方、減少は481,142.91㎡であり、所管換等29,743.00㎡を除いた実質減は451,399.91㎡であり、主なものは、高松港香西地区埋立地197,651.00㎡、香東川流域下水道施設176,473.07㎡及び番の州埋立地63,645.03㎡などの売却によるものである。

土地増減状況

(単位：㎡、登記簿面積)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高	
		増	減	差引増減		
行政財産	本 庁 舎	22,942.53	0.00	0.00	0.00	22,942.53
	そ の 他 の 行 政 機 関	898,517.57	20,351.24	10,671.32	9,679.92	908,197.49
	公 共 用 財 産	8,605,854.76	14,046.95	11,177.41	2,869.54	8,608,724.30
	山 林	852,842.89	0.00	0.00	0.00	852,842.89
	計	10,380,157.75	34,398.19	21,848.73	12,549.46	10,392,707.21
普通財産	職 員 住 宅	19,018.68	114.45	136.00	△ 21.55	18,997.13
	そ の 他 の 土 地	1,392,203.29	412,375.37	459,158.18	△ 46,782.81	1,345,420.48
	山 林	3,596,427.09	0.00	0.00	0.00	3,596,427.09
	計	5,007,649.06	412,489.82	459,294.18	△ 46,804.36	4,960,844.70
合 計	15,387,806.81	446,888.01	481,142.91	△ 34,254.90	15,353,551.91	

(2) 建 物

決算年度末現在高は1,824,088.08㎡であり、前年度より59,882.08㎡増加している。現在高のうち行政財産は1,727,128.80㎡、普通財産は96,959.28㎡である。

決算年度中の増加112,373.62㎡のうち、所管換等34,194.13㎡を除いた実質増は78,179.49㎡であり、主なものは、管理換による旧中央病院39,214.89㎡、小豆島中央高等学校や三本松高等学校などの教育関係施設36,266.68㎡の新築によるものである。

一方、減少は52,491.54㎡であり、所管換等14,891.85㎡を除いた実質減は37,599.69㎡で、主なものは、高松南高等学校や高松東高等学校など教育関係施設13,008.89㎡及び旧看護専門学校2,133.90㎡の老朽化等に伴う取壊し、香東川流域下水道施設19,363.98㎡の売却などによるものである。

建 物 増 減 状 況

(単位：㎡、延床面積)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高	
		増	減	差引増減		
行政財産	本 庁 舎	98,541.68	0.00	0.00	0.00	98,541.68
	そ の 他 の 行 政 機 関	262,608.20	814.25	649.62	164.63	262,772.83
	公 共 用 財 産	1,352,417.73	37,684.28	24,287.72	13,396.56	1,365,814.29
	計	1,713,567.61	38,498.53	24,937.34	13,561.19	1,727,128.80
普通財産	職 員 住 宅	13,291.01	0.00	389.66	△ 389.66	12,901.35
	その他の建物	37,347.38	73,875.09	27,164.54	46,710.55	84,057.93
	計	50,638.39	73,875.09	27,554.20	46,320.89	96,959.28
合 計	1,764,206.00	112,373.62	52,491.54	59,882.08	1,824,088.08	

(3) 山林(立木)

決算年度末現在の山林の面積は20,256,112.82㎡であり、前年度より750,771.00㎡減少している。これは、地上権契約期間満了に伴う県行造林契約の解除等によるものである。

また、決算年度末現在の立木の推定蓄積量は229,949.00㎡で、行政財産は5,295.00㎡、普通財産は224,654.00㎡であり、前年度より8,705.00㎡減少している。これも、上記の県行造林契約の解除等に伴う処分によるものである。

山林(立木)増減状況

土地の権利 の区分		山林の面積(㎡)				
		前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
			増	減	差引増減	
行政財産	所有	852,842.89	0.00	0.00	0.00	852,842.89
	分収	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他の権原によるもの(地上権)	230,932.86	0.00	0.00	0.00	230,932.86
	計	1,083,775.75	0.00	0.00	0.00	1,083,775.75
普通財産	所有	3,596,427.09	0.00	0.00	0.00	3,596,427.09
	分収	16,326,680.98	0.00	750,771.00	△ 750,771.00	15,575,909.98
	計	19,923,108.07	0.00	750,771.00	△ 750,771.00	19,172,337.07
合計		21,006,883.82	0.00	750,771.00	△ 750,771.00	20,256,112.82

土地の権利 の区分		立木の推定蓄積量(㎡)				
		前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
			増	減	差引増減	
行政財産	所有	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	分収	5,295.00	0.00	0.00	0.00	5,295.00
	計	5,295.00	0.00	0.00	0.00	5,295.00
普通財産	所有	44,752.00	0.00	36.00	△ 36.00	44,716.00
	分収	188,607.00	0.00	8,669.00	△ 8,669.00	179,938.00
	計	233,359.00	0.00	8,705.00	△ 8,705.00	224,654.00
合計		238,654.00	0.00	8,705.00	△ 8,705.00	229,949.00

(4) 動 産

公有財産である動産は船舶、航空機などであり、決算年度末現在高は、前年度末と同数量で異動はない。

動 産 増 減 状 況

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高	備 考	
		増	減	差引 増減			
船 舶	水産実習船	499.00総トン	0.00	0.00	0.00	499.00総トン	(香川丸)
	漁業指導船	36.00総トン	0.00	0.00	0.00	36.00総トン	(ことぶき)
	計	535.00総トン	0.00	0.00	0.00	535.00総トン	
浮 標	2個	0	0	0	2個		
浮 棧 橋	7個	0	0	0	7個		
航 空 機	1機	0	0	0	1機		防災ヘリコプター (オリーブII)

(注) 船舶は、総トン数20トン以上のものである。

(5) 物 権 (地上権)

決算年度末現在高は16,010,227.60㎡で、前年度より750,771.00㎡減少している。これは、地上権契約期間満了等に伴うものである。

地 上 権 増 減 状 況

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引増減	
行 政 財 産	434,309.66	0.00	0.00	0.00	434,309.66
普 通 財 産	16,326,688.94	0.00	750,771.00	△ 750,771.00	15,575,917.94
計	16,760,998.60	0.00	750,771.00	△ 750,771.00	16,010,227.60

(注) 山林(立木)に係るものを含む。

(6) 無体財産権

決算年度末現在高は、特許権など4区分合計101件で、前年度に比べ7件増加している。増加したものは、特許権で「防カビシート」など6件、育成者権でイチゴ「よつぼし」など2件、商標権で「瀬戸内国際芸術祭」など2件、計10件の権利取得である。減少したものは、特許権で「熔融スラグの結晶化方法」など3件の権利消滅である。

無体財産権増減状況

(単位：件)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高	備考
		増	減	差引増減		
特許権	34	6	3	3	37	
育成者権	32	2	0	2	34	
著作権	7	0	0	0	7	
商標権	21	2	0	2	23	
意匠権	0	0	0	0	0	
計	94	10	3	7	101	

(7) 有価証券

決算年度末現在高は、471,650,000円で、(株)カマタマーレ讃岐20,000,000円の取扱いについて有価証券から出資による権利に変更したため、前年度末より20,000,000円減少している。

有価証券増減状況

(単位：円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高	備考
		増	減	差引増減		
株券	491,650,000	0	20,000,000	△20,000,000	471,650,000	高松空港ビル (株)ほか1件

(8) 出資による権利

出資金等の決算年度末現在高は、73団体、87,509,673,377円で、前年度末より372,986,505円減少している。

増加額は、(独)環境再生保全機構への増資20,882,000円、(株)ファイブアローズへの出資10,000,000円及び(株)カマタマーレ讃岐20,000,000円の取扱いについて有価証券から出資による権利に変更したものである。

主な減少額は、(公財)かがわ産業支援財団への出捐金333,000,000円、(公財)都道府県会館被災者生活再建支援基金への出捐金27,248,418円、(公財)香川県国際交流協会への出捐金25,000,000円、(公財)置県百年記念香川県文化芸術振興財団への出捐金20,000,000円などである。

出 資 金 等 増 減 状 況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	備 考
		増	減		
政 策 部 係 関	2,724,050,000	0	20,000,000	2,704,050,000	(公財)置県百年記念香川県文化芸術振興財団ほか8団体
総 務 部 係 関	819,000,000	0	25,000,000	794,000,000	(公財)香川県国際交流協会ほか3団体
危機管理総局係 関	25,000,000	0	0	25,000,000	(一財)救急振興財団ほか1団体
環 境 森 林 部 係 関	594,567,756	20,882,000	9,320,087	606,129,669	(公財)香川県環境保全公社ほか5団体
健康福祉部係 関	2,201,932,126	0	27,248,418	2,174,683,708	(公財)香川県児童・青少年健全育成事業団ほか11団体
商工労働部係 関	6,847,107,000	0	333,000,000	6,514,107,000	香川県信用保証協会ほか2団体
交 流 推 進 部 係 関	69,985,270,000	30,000,000	0	70,015,270,000	(独)日本高速道路保有・債務返済機構ほか8団体
農 政 水 産 部 係 関	3,701,539,000	0	0	3,701,539,000	(公財)香川県農地機構ほか10団体
土 木 部 係 関	449,834,000	0	9,300,000	440,534,000	(公財)香川県下水道公社ほか14団体
教 育 委 員 会 係 関	31,000,000	0	0	31,000,000	(公財)香川県教育文化振興財団ほか1団体
公 安 委 員 会 係 関	503,360,000	0	0	503,360,000	(公財)香川県暴力追放運動推進センター
計	87,882,659,882	50,882,000	423,868,505	87,509,673,377	73 団体

(注) 2部から出資を受ける団体があるため、各部ごとの団体数の合計と計欄とは一致しない。

2 物 品

車両や取得価格が 100 万円以上の重要物品の決算年度末現在高は4,891台等で、前年度末より、機械等が 93 台、美術品が 7 点、船舶が 2 隻、動物が 2 頭増加し、車両が 7 台減少している。

重 要 物 品 増 減 状 況

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引増減	
車 両 (台)	342	46	53	△ 7	335
船 舶 (隻)	58	3	1	2	60
機 械 等 (台)	3,577	241	148	93	3,670
美 術 品 (点)	814	8	1	7	821
動 物 (頭)	3	2	0	2	5
計	4,794	300	203	97	4,891

(注) 車両については、上記のほか、リース車両を決算年度末現在で 422 台 (前年度末現在 418 台) 保有している。

3 債 権

決算年度末現在高は21,042,013,555円であり、前年度末より664,529,163 円減少している。減少の主なもの、中小企業高度化資金貸付金 472,680,000 円、香川県自治振興資金貸付金 295,376,457 円の減である。

増加の主なもの、香川県大学生等奨学金 226,567,377 円の増である。

債 権 増 減 状 況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引増減	
貸 付 金	21,681,151,139	915,097,342	1,579,532,857	△ 664,435,515	21,016,715,624
保 証 金	251,104	0	0	0	251,104
敷 金	25,140,475	171,352	265,000	△ 93,648	25,046,827
返 還 金	0	0	0	0	0
計	21,706,542,718	915,268,694	1,579,797,857	△ 664,529,163	21,042,013,555

(注) 1 債権とは、地方自治法第 240 条でいうもののうち、平成 28 年度末に償還時期を迎えていないものをいう。

2 前年度末現在高には、過年度修正分を含む。

4 基金

決算年度末の基金数は 29 基金で、前年度より 4 基金が減少している。また、基金現在高は 64,819,571,539円であり、前年度より2,904,256,285円減少している。決算年度末現在における基金保管状況については、すべて現金（預金）である。

基金別増減状況

(単位：円)

基金の名称	前年度末現在高(A)	決算年度中増減高			決算年度末現在高(A) + (D)
		増(B)	減(C)	差引(B-C) (D)	
香川県財政調整基金	17,473,038,206	3,747,749,269	5,376,834,000	△ 1,629,084,731	15,843,953,475
香川県産業基盤造成基金	2,339,610	2,106	0	2,106	2,341,716
香川県災害救助基金	561,466,872	358,151	64,541	293,610	561,760,482
香川県産業技術開発等基金	54,950,306	0	4,990,848	△ 4,990,848	49,959,458
香川県社会福祉基金	1,731,203,869	266,180,857	222,162,000	44,018,857	1,775,222,726
香川県職員退職手当基金	702,645	632	0	632	703,277
香川県県債管理基金	22,013,839,051	3,622,697,982	4,226,535,000	△ 603,837,018	21,410,002,033
香川県長期投資準備基金	522,862	471	0	471	523,333
全国植樹祭記念香川県緑化推進基金	319,688,267	0	7,475,721	△ 7,475,721	312,212,546
香川県環境保全基金	520,918,350	3,422,000	50,602,867	△ 47,180,867	473,737,483
香川県中山間地域等保全基金	1,282,810,743	0	3,444,755	△ 3,444,755	1,279,365,988
香川県森林整備備蓄担い手対策基金	307,388,270	0	30,755,870	△ 30,755,870	276,632,400
香川県財政安定化基金	999,759,208	23,971,614	15,099,000	8,872,614	1,008,631,822
直島町風評被害対策基金	3,119,194,743	1,989,687	0	1,989,687	3,121,184,430
香川県森林整備活動支援基金	5,083,213	0	4,753,609	△ 4,753,609	329,604
香川県国民健康保険事業運営広域化等支援基金	341,619,576	217,914	0	217,914	341,837,490
香川県文化芸術振興基金	792,072,727	202,927,109	299,510,623	△ 96,583,514	695,489,213
香川県特定非営利活動促進基金	9,676,799	5,382,440	5,535,400	△ 152,960	9,523,839
香川県後期高齢者医療財政安定化基金	1,851,497,221	1,181,043	0	1,181,043	1,852,678,264
香川県子育て支援対策臨時特例基金	1,083,967,914	378,454,301	258,714,000	119,740,301	1,203,708,215
香川県緊急雇用創出基金	272,099,044	0	272,099,044	△ 272,099,044	0
香川県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	123,519,284	220,951	123,740,235	△ 123,519,284	0
香川県森林整備・森林養育再生基金	60,426,055	0	16,508,000	△ 16,508,000	43,918,055
香川県医療施設耐震化等臨時特例基金	828,490,034	377,066	194,801,000	△ 194,423,934	634,066,100
香川県地域医療再生等臨時特例基金	562,964,295	123,855	563,088,150	△ 562,964,295	0
再生可能エネルギー導入推進基金	614,127,472	0	614,127,472	△ 614,127,472	0
農地集積・集約化促進基金	572,043,911	545,216	153,806,333	△ 153,261,117	418,782,794
地域医療介護総合確保基金	3,038,769,233	1,693,190,701	920,651,867	772,538,834	3,811,308,067
香川県国民健康保険財政安定化基金	143,200,000	289,071,345	0	289,071,345	432,271,345
小計〔一般会計〕	58,687,379,780	10,238,064,710	13,365,300,335	△ 3,127,235,625	55,560,144,155
吉野川総合開発香川用水事業基金	7,649,443,720	443,935,032	657,456,101	△ 213,521,069	7,435,922,651
香川県香の州地区臨海工業用地造成事業基金	1,385,988,654	593,313,178	157,114,000	436,199,178	1,822,187,832
香川県栗林公園施設整備事業基金	15,419	14	0	14	15,433
大定着促進基金	1,000,251	1,189,217	888,000	301,217	1,301,468
小計〔特別会計〕	9,036,448,044	1,038,437,441	815,458,101	222,979,340	9,259,427,384
合計	67,723,827,824	11,276,502,151	14,180,758,436	△ 2,904,256,285	64,819,571,539

(注) この表は平成 28 年度末現在で作成しており、平成 28 年度出納整理期間中に基金を積み立て、又は取り崩したものは、(B)、(C)に含まれない。